

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合		
信託期間	無期限（設定日：2000年9月19日）		
運用方針	各マザーファンドへの投資を通じて、内外の株式・債券に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。		
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。		
	国内株式マザーファンド（B号）		
	日本の株式		
	国内債券マザーファンド（B号）		
	日本の公社債		
	外国株式マザーファンド（B号）		
日本を除く世界各国の株式			
外国債券マザーファンド（B号）			
日本を除く世界各国の公社債			
当ファンドの運用方法	<p>■内外の株式・債券に投資する4つのマザーファンドの組入れを通じて、国内株式、国内債券、外国株式および外国債券への分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標とします。</p> <p>■各ファンドにつき、標準的な資産配分および各資産の変動幅を定め、その範囲内で運用を行います。</p>		
標準的な資産配分	三井住友・年金プラン30	三井住友・年金プラン50	三井住友・年金プラン70
	* 1	* 2	* 3
国内株式	20%	33%	47%
外国株式	10%	17%	23%
国内債券	60%	40%	20%
外国債券	10%	10%	10%
組入制限	■各ファンドにつき、委託会社が独自に作成した合成指数をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。		
	■実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行わないことを基本とします。		
	年金プラン30		
	・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の35%以下とします。		
	・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。		
	年金プラン50		
	・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の55%以下とします。		
	・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%以下とします。		
	年金プラン70		
	・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の75%以下とします。		
・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。			
国内株式マザーファンド（B号）			
■株式への投資割合には、制限を設けません。			
■外貨建資産への投資は行いません。			
国内債券マザーファンド（B号）			
■外貨建資産への投資は行いません。			
■株式への投資割合には、制限を設けません。			
■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。			
外国債券マザーファンド（B号）			
■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。			
分配方針	年1回（原則として毎年3月6日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。		

※本書において、* 1を「年金プラン30」、* 2を「年金プラン50」、* 3を「年金プラン70」とそれぞれ略称することがあります。

三井住友・年金プラン30 三井住友・年金プラン50 三井住友・年金プラン70

【運用報告書(全体版)】

(2020年3月7日から2021年3月8日まで)

第 21 期

決算日 2021年3月8日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

各ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、内外の株式・債券に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■ 最近5期の運用実績

年金プラン30

決算期	基準価額 (分配落)			ベンチマーク		株式組入率 比	債券組入率 比	純資産額
	税込 分配金	期中 騰落率	期 騰落率	中 騰落率				
17期 (2017年3月6日)	円 13,871	円 0	% 3.5	164.11	% 4.2	% 31.5	% 65.8	百万円 1,848
18期 (2018年3月6日)	14,403	0	3.8	170.17	3.7	31.1	69.9	2,013
19期 (2019年3月6日)	14,318	0	△0.6	171.60	0.8	30.7	67.2	2,045
20期 (2020年3月6日)	14,302	0	△0.1	172.54	0.5	29.2	69.0	2,039
21期 (2021年3月8日)	15,355	0	7.4	185.88	7.7	32.0	66.5	2,211

年金プラン50

決算期	基準価額 (分配落)			ベンチマーク		株式組入率 比	債券組入率 比	純資産額
	税込 分配金	期中 騰落率	期 騰落率	中 騰落率				
17期 (2017年3月6日)	円 13,765	円 0	% 6.7	168.80	% 7.5	% 51.3	% 46.1	百万円 2,410
18期 (2018年3月6日)	14,614	0	6.2	178.14	5.5	50.6	50.1	2,697
19期 (2019年3月6日)	14,415	0	△1.4	178.90	0.4	51.0	47.3	2,644
20期 (2020年3月6日)	14,229	0	△1.3	177.45	△0.8	48.3	49.9	2,682
21期 (2021年3月8日)	16,188	0	13.8	202.72	14.2	51.2	46.9	3,120

年金プラン70

決算期	基準価額 (分配落)			ベンチマーク		株式組入率 比	債券組入率 比	純資産額
	税込 分配金	期中 騰落率	期 騰落率	中 騰落率				
17期 (2017年3月6日)	円 13,186	円 0	% 9.7	167.25	% 10.8	% 70.7	% 26.6	百万円 1,597
18期 (2018年3月6日)	14,312	0	8.5	179.56	7.4	70.5	30.1	1,733
19期 (2019年3月6日)	13,964	0	△2.4	179.16	△0.2	71.3	27.4	1,707
20期 (2020年3月6日)	13,596	0	△2.6	174.93	△2.4	68.1	29.4	1,648
21期 (2021年3月8日)	16,368	0	20.4	211.47	20.9	70.7	26.9	2,067

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※各ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※各ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）、NOMURA-BPI（総合）、MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）およびFTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）を各ファンドの標準的な基本資産配分で組み合わせた合成指数で、設定時を100として2021年3月8日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※各ファンドのベンチマークを構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は各ファンドの運営に何ら関与するものではなく、各ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年金プラン30

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組 入 率 比	債 券 組 入 率 比
	円	騰 落 率 %		騰 落 率 %		
(期 首) 2020年 3月 6日	14,302	—	172.54	—	29.2	69.0
3月末	13,874	△3.0	167.83	△2.7	29.7	69.0
4月末	14,145	△1.1	171.07	△0.8	28.6	70.2
5月末	14,365	0.4	173.96	0.8	30.1	68.8
6月末	14,422	0.8	174.16	0.9	29.3	69.2
7月末	14,461	1.1	173.90	0.8	28.2	71.0
8月末	14,694	2.7	177.48	2.9	30.4	68.3
9月末	14,691	2.7	177.38	2.8	29.0	69.2
10月末	14,548	1.7	175.49	1.7	29.8	69.4
11月末	15,067	5.3	181.58	5.2	32.7	65.8
12月末	15,233	6.5	183.32	6.3	31.1	67.0
2021年 1月末	15,205	6.3	183.52	6.4	32.6	65.9
2月末	15,271	6.8	184.22	6.8	31.6	66.9
(期 末) 2021年 3月 8日	15,355	7.4	185.88	7.7	32.0	66.5

年金プラン50

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組 入 率 比	債 券 組 入 率 比
	円	騰 落 率 %		騰 落 率 %		
(期 首) 2020年 3月 6日	14,229	—	177.45	—	48.3	49.9
3月末	13,640	△ 4.1	170.62	△ 3.9	49.3	49.1
4月末	14,058	△ 1.2	175.97	△ 0.8	47.9	50.3
5月末	14,451	1.6	181.19	2.1	49.9	48.8
6月末	14,567	2.4	181.76	2.4	49.0	49.2
7月末	14,596	2.6	180.83	1.9	47.6	51.3
8月末	15,039	5.7	187.61	5.7	50.0	48.3
9月末	15,012	5.5	187.00	5.4	48.3	49.5
10月末	14,807	4.1	184.03	3.7	49.9	49.6
11月末	15,665	10.1	194.50	9.6	52.4	45.7
12月末	15,939	12.0	197.48	11.3	50.7	47.3
2021年 1月末	15,922	11.9	198.14	11.7	51.9	46.2
2月末	16,102	13.2	200.50	13.0	51.2	47.0
(期 末) 2021年 3月 8日	16,188	13.8	202.72	14.2	51.2	46.9

年金プラン70

年 月 日	基 準 円	価 額		ベンチマーク		株 式 組 入 率 比	債 券 組 入 率 比
		騰 落 率	%	騰 落 率	%		
(期 首) 2020年 3月 6日	13,596		% -	174.93	% -	68.1	29.4
3月末	12,882	△ 5.3		166.26	△ 5.0	68.9	29.0
4月末	13,414	△ 1.3		173.38	△ 0.9	67.2	30.6
5月末	13,959	2.7		180.78	3.3	69.1	29.3
6月末	14,121	3.9		181.63	3.8	68.5	29.6
7月末	14,130	3.9		179.90	2.8	67.5	31.2
8月末	14,763	8.6		189.73	8.5	69.3	28.3
9月末	14,717	8.2		188.68	7.9	67.8	29.7
10月末	14,458	6.3		184.69	5.6	70.1	29.6
11月末	15,629	15.0		199.36	14.0	72.0	26.1
12月末	16,002	17.7		203.55	16.4	70.2	27.4
2021年 1月末	15,991	17.6		204.66	17.0	71.4	26.3
2月末	16,282	19.8		208.73	19.3	70.8	27.1
(期 末) 2021年 3月 8日	16,368	20.4		211.47	20.9	70.7	26.9

※騰落率は期首比です。

※各ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

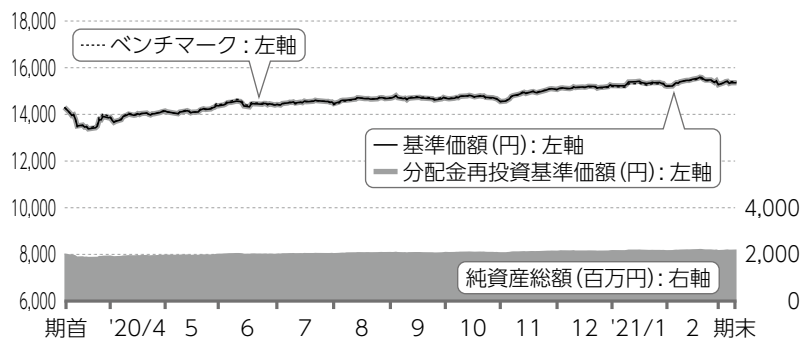
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年3月7日から2021年3月8日まで)

基準価額等の推移

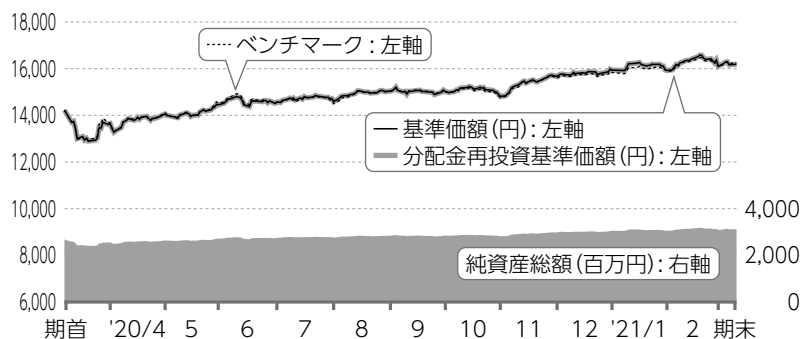
年金プラン30



期首	14,302円
期末	15,355円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	+7.4% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

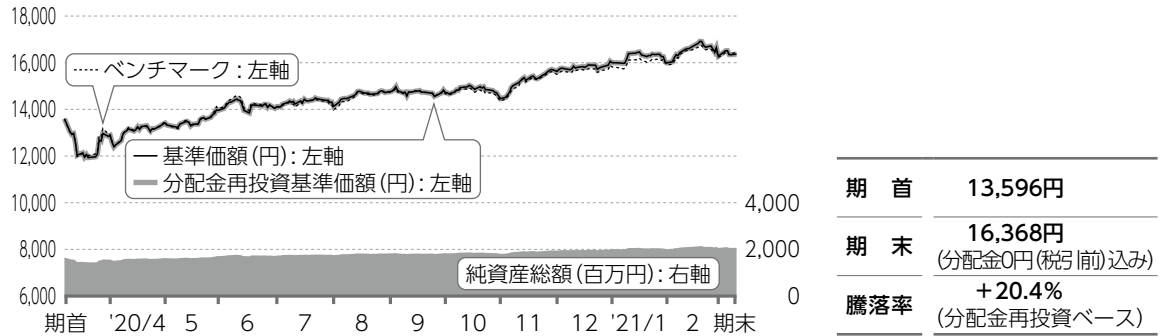
年金プラン50



期首	14,229円
期末	16,188円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	+13.8% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

年金プラン70



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※各ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサインデックス(配当込み、円ベース)およびFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)を各ファンドの標準的な基本資産配分で組み合わせた合成指数です。

※各ファンドのベンチマークを構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は各ファンドの運営に何ら関与するものではなく、各ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2020年3月7日から2021年3月8日まで)

三井住友・年金プラン30/50/70

各ファンドは、内外の株式・債券に投資する4つのマザーファンドへの投資を通じて、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券への分散投資を行いました。

上昇要因

- 国内外の株式市場が上昇したこと
- 米ドルやユーロが円に対して上昇したこと

下落要因

- 国内外の債券利回りが上昇(価格は下落)したこと

組入れファンドの状況

年金プラン30

当期の状況

組入れファンド	投資資産	標準的な 資産配分	変動幅				騰落率	期末組入比率
			下限		上限			
国内株式マザーファンド(B号)	国内株式	20%	12.5%	25%	30%	35%	34.8%	21.7%
外国株式マザーファンド(B号)	外国株式	10%	5%		15%		25.7%	11.0%
国内債券マザーファンド(B号)	国内債券	60%	45%		70%		-1.9%	56.9%
外国債券マザーファンド(B号)	外国債券	10%	5%	65%	15%	75%	3.3%	10.0%
-	短期金融資産	-%	0%		5%		-	0.3%

年金プラン50

当期の状況

組入れファンド	投資資産	標準的な 資産配分	変動幅				騰落率	期末組入比率
			下限		上限			
国内株式マザーファンド(B号)	国内株式	33%	22.5%	45%	45%	55%	34.8%	34.5%
外国株式マザーファンド(B号)	外国株式	17%	10%		25%		25.7%	17.8%
国内債券マザーファンド(B号)	国内債券	40%	25%		50%		-1.9%	37.2%
外国債券マザーファンド(B号)	外国債券	10%	5%	45%	15%	55%	3.3%	10.0%
-	短期金融資産	-%	0%		5%		-	0.4%

年金プラン70

当期の状況

組入れファンド	投資資産	標準的な 資産配分	変動幅				騰落率	期末組入比率
			下限		上限			
国内株式マザーファンド(B号)	国内株式	47%	32.5%	65%	60%	75%	34.8%	48.6%
外国株式マザーファンド(B号)	外国株式	23%	15%		35%		25.7%	23.6%
国内債券マザーファンド(B号)	国内債券	20%	5%		30%		-1.9%	17.1%
外国債券マザーファンド(B号)	外国債券	10%	5%	25%	15%	35%	3.3%	10.1%
-	短期金融資産	-%	0%		5%		-	0.6%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2020年3月7日から2021年3月8日まで)

三井住友・年金プラン30／50／70

当期の国内株式・海外株式はともに上昇しました。国内債券・海外債券利回りはともに上昇しました。為替市場では、米ドルやユーロが円に対して上昇する展開となりました。

国内株式市場

国内株式は、期初から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、下落しました。3月下旬から期末にかけては、ウイルスの感染拡大に伴う景気後退懸念に対し、世界主要国の政府、中央銀行が矢継ぎ早に財政、金融政策を打ち出したことを好感したことや、企業業績の先行き改善期待等を背景に、株価は上昇基調で推移しました。

当期の市場の動きをTOPIX(東証株価指数、配当込み)で見ると、期首に比べて28.7%上昇しました。

国内債券市場

長期債利回り(10年国債利回り)は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界的な金融市場の混乱を受けた現金化目的の売りが債券市場に波及し、期初から急上昇しました。4月以降は、方向感に乏しくもみあい推移しました。年明けから期末にかけ

ては、海外の債券利回りの上昇の影響を受け、国内の債券利回りも上昇傾向で推移しました。

当期の市場の動きを10年国債利回りで見ると、期首-0.121%から期末0.123%へと上昇しました。

外国株式市場

先進国外国株式は、期初から3月中旬にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界経済の減速懸念等を背景に、株価は下落しました。しかし、3月下旬以降は、ウイルスの感染拡大に伴う景気後退懸念等は残ったものの、世界の主要国や中央銀行の政策対応、ワクチン開発期待、企業業績の先行きの改善期待等も背景に、米国株式を中心に期末まで上昇基調で推移しました。もっとも、新型コロナウイルスの感染拡大懸念や英国のEU(欧州連合)離脱に伴う不透明感等を背景に、英国を中心に欧州株式は全般に上値が重い展開となりました。

当期の市場の動きをMSCIコクサイ

ンデックス(配当込み、米ドルベース)で見ると、期首に比べて27.1%上昇しました。

外国債券市場

米回国債利回りは、新型コロナウイルスの感染拡大や、3月に入ってからF R B(米連邦準備制度理事会)の緊急利下げ等を受けて期初に一時的に低下した後、換金売りなどを背景に、債券利回りが上昇するなど値動きの荒い相場展開となりました。しかし、4月以降は、10月までは方向感に乏しい相場展開が続きました。11月から期末にかけては、ワクチン開発の進展などを背景に、債券利回りは上昇基調で推移しました。

欧州では、期初に債券利回りが大きく低下後、3月中旬には、市場の混乱を受け、現金化目的の債券売りが強まり、利回りが急上昇するなど、値動きの荒い相場展開となりました。4月以降は低位もみあいでも推移した後、年明け以降、米国債に連れて、期末にかけて、債券利回りが上昇する相場となりました。

当期の市場の動きを米国10年国債利回りで見ると、期首0.91%から期末1.57%へと上昇し、ドイツ10年国債利回りで見ると、期首-0.69%から期末-0.30%へ上昇しました。

外国為替

●米ドル・円

米ドル・円は期初、新型コロナウイルスの感染が拡大したことや、F R Bによる緊急利下げの動きなどを受け、米ドルは一時大幅に下落した後、3月中旬以降には米ドル資金需要の高まりを背景に、米ドルが急上昇するなど、非常に値動きの荒い展開となりました。4月以降は、F R Bの金融緩和策が長期化するとの見方などを背景に、米ドルは年末頃までじり安で推移しました。その後、年明けから期末にかけては、米国債券利回りの上昇等を背景に米ドルが上昇する展開となりました。

当期の米ドル・円は、期首106円25銭から期末108円37銭と2円12銭の米ドル高・円安となりました。

●ユーロ・円

ユーロ・円は、期初から5月上旬にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大等を背景にリスク回避的な動きが強まると、ユーロが下落する動きとなりました。その後、5月中旬から期末にかけては、欧州復興基金の設立を巡る動き(7月下旬に設立が合意されました)や、米ドル安傾向等も背景に、ユーロは対円でも上昇傾向で推移しました。

当期のユーロ・円は、期首119円07銭から期末129円29銭と10円22銭のユーロ高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2020年3月7日から2021年3月8日まで)

三井住友・年金プラン30/50/70

内外の株式・債券に投資する4つのマザーファンドへの投資を通じて、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券への分散投資を行いました。各マザーファンドへの投資を通じた標準的な資産配分および各資産の変動幅、期末組入比率などについては、前記「基準価額の主な変動要因」の「組入れファンドの状況」をご覧ください。

追加設定や一部解約等の資金流入に応じて、各マザーファンドの売買を行いました。各資産の時価変動等に伴う組入比率の変化は、各マザーファンドの売買を通じて資産配分の標準値からの乖離に対する調整を図りました。

資産配分の方針値が変更となった場合、または実際の組入比率と標準値との乖離が拡大し、資金流入に対応した売買のみでは調整が困難となった場合にはリバランス(投資配分比率の調整)を実施することで、乖離の調整に努めました。

●組入比率調整

資産	期首	期末	当期の動き	配分理由
国内株式	UW	OW	↑	期初、国内景気が新型コロナウイルスの感染拡大前から相対的に脆弱であったことを考慮し、UWとしました。その後10月まで、概ねUWを維持した後、11月には、米国の政治リスク後退や、ワクチン開発進展によるグローバル景気の上振れの可能性を評価し、OWへ変更しました。
国内債券	OW	UW	↓	期初、新型コロナウイルスの感染拡大によるリスクオフを警戒し、OWとしました。その後は、感染状況や米国の政治リスクなどを材料に、市場のリスクオン・オフの状況を見極めながら、機動的に配分を変更しました。
外国株式	OW	OW	→	期を通じて、米欧中銀の強力な金融緩和策や大規模な財政出動を評価し、概ねOWを維持しました。新型コロナウイルスの感染状況や米国の政治リスクなどを見極めながら、OW幅を機動的に変更しました。
外国債券	UW	中立	↑	期初、新型コロナウイルスの感染拡大によるリスクオフの円高を警戒し、UWとしました。その後4月、為替はレンジ推移を想定し、金利は強力な金融緩和策や景気後退懸念から、低位で推移すると見込み、中立へ変更しました。
短期金融資産	中立	中立	→	当期は中立を維持しました。

OW(オーバーウェイト)：投資対象資産への配分比率が、ベンチマークの配分比率より高いこと

UW(アンダーウェイト)：投資対象資産への配分比率が、ベンチマークの配分比率より低いこと

中立：投資対象資産への配分比率が、ベンチマークの配分比率とほぼ同じであること

国内株式マザーファンド(B号)

●業種配分

景気回復が見込まれる中で相対的に魅力度が低下した「情報・通信業」、「医薬品」、業績回復の遅れが懸念された「建設業」などを引き下げました。一方、テクノロジー関連を中心に中期的な成長が期待される「電気機器」、世界的な景気回復を背景とした金属市況上昇による業績改善が見込まれる「非鉄金属」、緩やかな金利上昇による恩恵が見込まれる「保険業」などを引き上げました。

●個別銘柄

海外事業の成長性と積極的な株主還元姿勢を評価した「東京海上ホールディングス」、テーマパーク事業の中期的な成長余地を評価した「オリエンタルランド」、大規模な資産売却および自社株買の実施による企業価値向上が見込まれた「ソフトバンクグループ」などを買い入れました。一方、株価上昇を受けてバリュエーション(投資価値評価)面での割安感が薄れた「村田製作所」や「キーエンス」、業績の回復が鈍いと判断した「三菱商事」などを売却しました。

銘柄数は、期初の93銘柄に対し、期末は103銘柄となりました。

国内債券マザーファンド(B号)

●デュレーション(投資資金の平均回収期間)

デュレーションは、期初より12月にかけて、低金利環境の長期化を念頭にベンチマーク対比中立から長めを基本に運営しました。ただし、6月末から7月末にかけては、国債増発に伴う需給悪化を想定し、ベンチマーク対比短めとしました。12月中旬には、長期金利が0%近辺へ低下する中、金利低下余地は限定的と想定しベンチマーク対比短めとしましたが、直後の小幅金利上昇時に中立へ変更しました。1月中旬には財政拡大懸念を背景とする米金利上昇が一服したと判断し、ベンチマーク対比長めとしましたが、日銀が長期金利変動幅の拡大を検討するとの観測報道を受け、ベンチマーク対比短めに変更しました。その後はいったん買戻しが入る可能性を考慮し再度ベンチマーク対比長めにしましたが、日銀の政策柔軟化への根強い警戒感から金利が低下しづらくなったことから、2月にベンチマーク対比短めに変更し、金利が上昇した2月下旬に短期化幅を縮小、3月初旬に中立化しました。

●残存期間別配分

残存期間の構成は、ベンチマーク対比中期債の割合は低め、長期債の割合は高め、超長期債の割合は低めを基本としつつ、イールドカーブの見通しに応じてポジショ

ン量を調整しました。

●種別配分

種別戦略は、期を通して事業債、MBSをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしました。

外国株式マザーファンド(B号)

●地域配分

期初は、北米をオーバーウェイト、欧州と環太平洋地域をアンダーウェイトとしました。新型コロナウイルスの影響で世界経済が大きく動揺する間も北米のオーバーウェイトを維持しました。米大統領選挙の前後に一時的に、相対的に割安感が高まった欧州を中立に引き上げましたが、12月には欧州を再びアンダーウェイトとしました。期末にかけては、中国および米国の景気回復を評価し、環太平洋をニュートラルとしました。

●業種配分

期初において、ほぼ中立だった素材を世界景気の回復への移行を想定してオーバーウェイトに引き上げました。テクノロジーは相対的に高い成長力を評価してオーバーウェイトに引き上げました。一方で、新型コロナウイルスの影響による業績への影響を考慮して、一般消費財・サービスのウェイトを引き下げるとともに、景気回復局面

における業績改善余地が限定的との見方から生活必需品のウェイトを引き下げました。低金利の環境下で業績面での停滞が見込まれる金融のアンダーウェイト幅を維持しました。

●個別銘柄

コロナウイルスによるロックダウンの影響を考慮して、マクドナルド(消費循環)、カナダのトロント・ドミニオン銀行(金融)などを売却しました。一方で、テレワークの普及に伴う企業のIT投資により、厳しい経済局面においても業績拡大が期待できるクラウドストライク・ホールディングス(情報技術)、製品開発力を背景に業績拡大が期待できるストライカー(ヘルスケア)、財政投入を受けたインフラ投資拡大による恩恵が期待できるシーカ(素材)などを新規に組み入れました。

外国債券マザーファンド(B号)

●債券組入比率

期を通じて債券を高位で組み入れました。

●デュレーション(投資資金の平均回収期間)

米国では、3月にFRBの緊急利下げや景気見通しの引き下げを受けて長めとした後、財政支出拡大観測などを背景に段階的に解消し中立化しました。その後、財政支出拡大や景気回復などを背景に、4月以

降8月にかけては短めを基本とし機動的に対応しました。9月以降は中立を基本としつつ11月に一時長めとするなど景気情勢などに基づいて対応しました。ユーロ圏は、財政支出拡大の一方、ECBによる大規模な金融緩和政策が続く中で中立を継続しました。

●国別配分

景気や金融政策の格差に着目した戦略を実施しました。ユーロ圏内の国別配分では、投資制限上の理由から格付の低いイタリアをアンダーウェイトとし、フランス、スペインをオーバーウェイトとしました。

●通貨別配分

金融政策の方向性の違いや景況感格差に着目した戦略を実施しました。リスクセン

チメントの改善を想定した豪ドルの米ドルに対するオーバーウェイトや、EU復興基金の合意への動きなどを背景とするユーロの米ドルに対するオーバーウェイトなど、機動的に戦略を構築しました。

●種別配分

国債以外の債券(州債)を一部組み入れました。

●残存期間別配分

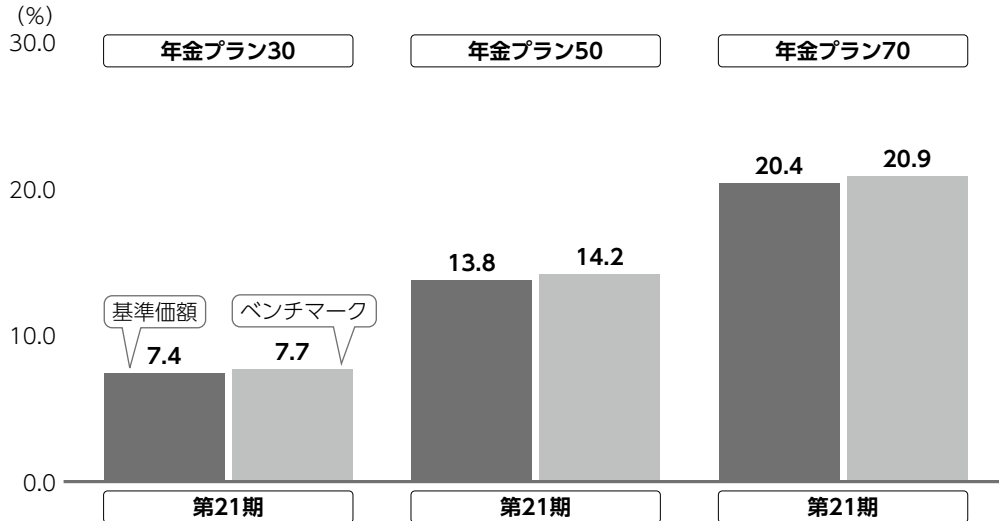
米国では、イールドカーブ(利回り曲線)のスティープ化(長短金利差の拡大)を想定した中期債の保有を多めとする残存期間構成をベースにリスク量を調整しました。ユーロ圏では、中期債の保有を多めとし、超長期債の保有を少なめとする残存期間構成を基本としました。

ベンチマークとの差異について(2020年3月7日から2021年3月8日まで)

各ファンドはTOPIX(東証株価指数)、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイインデックス(配当込み、円ベース)およびFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)を各ファンドの標準的な基本資産配分で組み合わせた合成指数をベンチマークとしています。

次頁のグラフは各ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

基準価額とベンチマークの対比(騰落率)



※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

組入れファンド	基準価額騰落率 (分配金再投資ベース)	ベンチマーク騰落率	差
年金プラン30	7.4%	7.7%	-0.3%
年金プラン50	13.8%	14.2%	-0.4%
年金プラン70	20.4%	20.9%	-0.5%

プラス要因

- 国内債券のアンダーウェイト、外国株式のオーバーウェイト、国内株式・国内債券における銘柄選択

マイナス要因

- 国内株式のアンダーウェイト、外国株式における銘柄選択

分配金について(2020年3月7日から2021年3月8日まで)

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、各ファンドとも見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第21期		
	年金プラン30	年金プラン50	年金プラン70
当期分配金	－	－	－
(対基準価額比率)	(－%)	(－%)	(－%)
当期の収益	－	－	－
当期の収益以外	－	－	－
翌期繰越分配対象額	5,843	6,824	7,066

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

三井住友・年金プラン30/50/70

グローバル景気は、製造業の回復が継続する一方、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う行動制限措置の強化により、サービス業の回復ペースは依然として緩やかな状況です。しかし、足元でワクチン接種が普及しており、サービス消費の回復ペースが加速することで、景気全体として回復基調が継続すると考えています。主要国の財政

政策に関して、米国では民主党政権による財政拡大の可能性が高まっており、全体として拡張方向にあります。金融政策に関しては、コロナショックへの緊急対応から中長期的な緩和維持モードに転換しましたが、現行の金融緩和策は当面維持される見通しです。

当面、国内株式及び外国株式をオーバーウェイト、国内債券をアンダーウェイト、外国債券・現預金を中立とする方針を維持

しますが、マクロ経済分析や市場評価を基にした投資環境見通しに応じて、機動的に資産配分を変更する予定です。

国内株式マザーファンド(B号)

世界景気は、主要国における大規模な金融緩和と巨額の財政出動が続く中、新型コロナウイルスワクチンの普及効果も加わり、回復基調が続くと考えます。

株式市場は、景気に配慮した政策対応が続く中、景気および企業業績の回復期待が支えとなり、上昇基調が続くと想定します。ただし、米国長期金利の上昇などを警戒する見方から、一時的に不安定な値動きになる場面もあると想定します。リスクについては、ワクチンの有効性に関する疑義の発生や、景気配慮型の政策出動の持続性やその効果に対する期待の剥落、物価および金利の急上昇などに留意する必要があると考えます。

業種配分では、景気回復による業績回復が見込まれる「機械関連」などをオーバーウェイトとします。一方で、相対的に業績回復ペースが緩慢と考えられる「消費安定」などをアンダーウェイトとします。

銘柄選択では、収益回復および成長の持続性、成長を牽引するテーマ性の有無などの観点で投資魅力があると考えられる銘柄の中から、割安な水準にある銘柄などを選択する方針です。

国内債券マザーファンド(B号)

2%の「物価安定の目標」が安定的に持続することは展望できず、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」は当面継続される見込みです。引き続き国内外の経済および金融市場・政策動向を踏まえ、パフォーマンス向上を目指して機動的な運用に努めます。

デュレーションは、長期金利の方向性を的確に見極めつつ機動的にリスクをとる方針です。残存期間別配分は、イールドカーブの各残存年限それぞれについて割高・割安の判断を定性・定量の両面から行い、デュレーション戦略と整合をとりつつポジションを適宜調整します。

種別配分は、事業債のオーバーウェイトを続けます。引き続き各種別の市場動向を注視し、対応していく方針です。

個別銘柄選択は、企業の信用力、スプレッド(国債に対する上乗せ金利)動向を注視して銘柄選択を慎重に行い、割安な銘柄を組み入れます。

外国株式マザーファンド(B号)

(1) 市場見通し

米国市場は緩やかな上昇基調を予想します。

新型コロナウイルスの感染再拡大や変異株が確認されているものの、新型コロナウイルスの感染再拡大のペースは減速し、ワ

ワクチンの接種も進捗していることから、景気は回復局面にあります。金融緩和政策の継続および新政権による財政政策も株価の下支え材料となると見込まれます。企業業績も底打ちの動きが見られており、緩やかな景気回復見通しのもと、株価は緩やかな上昇基調が続く見通しです。

欧州市場も、緩やかな上昇基調を予想します。米国と同様に、金融・財政政策への期待に加えて、米国や中国の景気回復が相場のサポート材料になりますが、回復力は米国に比べて劣るものと予想します。

(2)運用方針

地域配分では、北米をオーバーウェイト、欧州をアンダーウェイト、環太平洋をニュートラルウェイトとします。業種では、成長力に優る情報技術、ヘルスケア、今後想定される景気回復局面において恩恵を受けやすい素材や資本財・サービスを優位と判断します。銘柄選択においては、独自の製品やサービスにより、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を継続するとともに、社会構造の変化に対応できる企業を選好します。

外国債券マザーファンド(B号)

米国では、ワクチン普及への期待や拡張的な財政政策を背景に引き続き金利上昇圧力がかかりやすいものの、FRBの金融緩和政策が続く中で金利上昇圧力は徐々に抑

制され、長期金利はレンジでの推移に移行していく見通しです。

ユーロ圏でも、財政支出の拡大や行動制限措置の緩和に伴う景気回復期待を背景に金利上昇圧力がかかりやすいものの、ECBによる大規模な金融緩和政策が継続することから、金利上昇圧力は徐々に抑制され、長期金利はレンジでの推移に移行していく見通しです。

為替市場では、財政支出拡大に伴う米国景気回復期待が米ドルの支援材料になる一方で、FRBの金融緩和政策が続くことから、米ドル・円相場は、レンジ相場を予想します。ユーロ・円相場は、欧州復興基金による投資拡大への期待などが支援材料となり、ユーロの底堅い推移を予想します。

国別配分は、景況感格差や金融政策の方向性の違いに着目して機動的に対応します。ユーロ圏については、財政状況(および当ファンドの投資制限)などを考慮し、格付けの低いイタリアのアンダーウェイトと、フランス、スペインのオーバーウェイトを継続します。

通貨配分は、景況感格差や金融政策の方向性の違い、相場動向などを見極めながら機動的にポジションを変更していきます。

デュレーションや残存構成は、景気情勢に加えて、金融政策や需給環境を踏まえて機動的に対応します。

種別配分は、国債以外の債券の一部組み入れを継続します。

3 お知らせ

約款変更について

三井住友・年金プラン30／50／70

該当事項はございません。

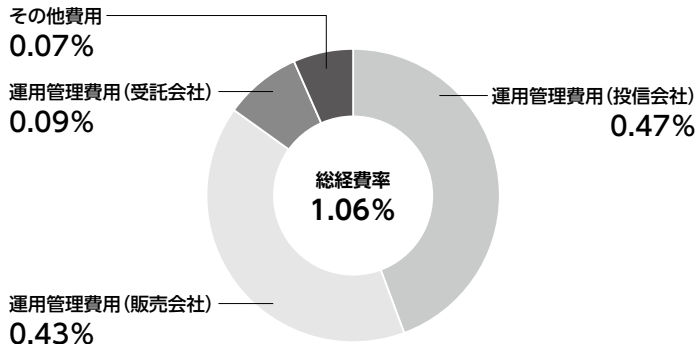
■ 1万口当たりの費用明細 (2020年3月7日から2021年3月8日まで)

年金プラン30

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	146円 (70) (63) (13)	0.995% (0.476) (0.431) (0.088)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	9 (9)	0.060 (0.060)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.005 (0.005)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	11 (9) (2) (0)	0.073 (0.058) (0.014) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	167	1.133	

期中の平均基準価額は14,664円です。

参考情報 総経費率 (年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

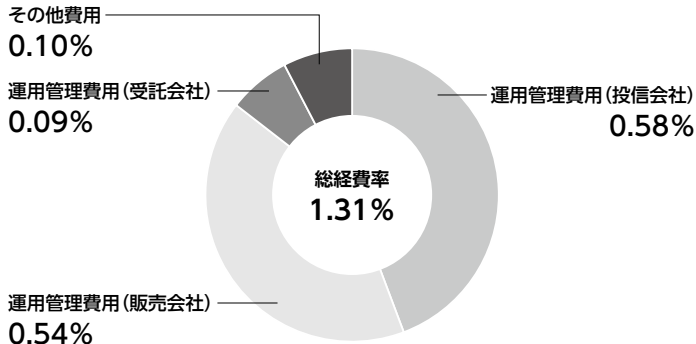
当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.06%です。

年金プラン50

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	182円 (88) (81) (13)	1.217% (0.586) (0.542) (0.088)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	15 (15)	0.098 (0.098)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.008 (0.008)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	15 (13) (2) (0)	0.101 (0.087) (0.014) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	213	1.424	

期中の平均基準価額は14,983円です。

参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.31%です。

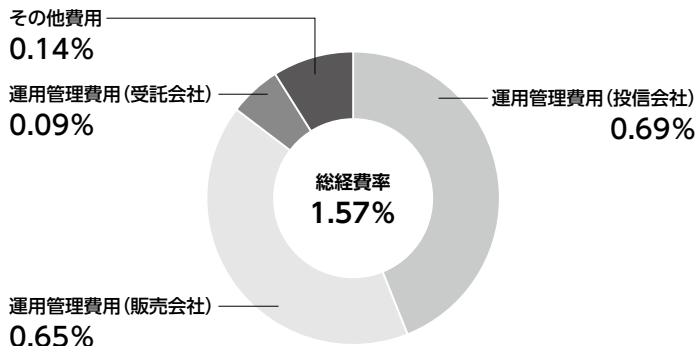
年金プラン70

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	211円 (102) (96) (13)	1.438% (0.697) (0.653) (0.088)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	20 (20)	0.138 (0.138)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	2 (2)	0.011 (0.011)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	20 (16) (4) (0)	0.136 (0.110) (0.026) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	253	1.723	

期中の平均基準価額は14,695円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
 ※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
 ※各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。
 ※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.57%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年3月7日から2021年3月8日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

年金プラン30

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内株式マザーファンド(B号)	136,755	202,550	157,598	231,370
国内債券マザーファンド(B号)	237,540	337,320	196,208	278,120
外国株式マザーファンド(B号)	67,459	151,610	82,463	197,380
外国債券マザーファンド(B号)	24,193	67,470	14,670	41,110

年金プラン50

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内株式マザーファンド(B号)	189,128	280,860	229,274	337,720
国内債券マザーファンド(B号)	302,799	429,720	238,169	337,730
外国株式マザーファンド(B号)	109,023	242,560	124,731	299,010
外国債券マザーファンド(B号)	39,861	111,440	21,224	59,380

年金プラン70

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内株式マザーファンド(B号)	139,396	209,870	145,688	217,620
国内債券マザーファンド(B号)	165,714	235,370	143,022	202,600
外国株式マザーファンド(B号)	82,327	184,970	86,216	207,380
外国債券マザーファンド(B号)	33,618	94,200	18,392	51,560

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年3月7日から2021年3月8日まで)

年金プラン30/50/70

項 目	当 期	
	国 内 株 式 マザーファンド(B号)	外 国 株 式 マザーファンド(B号)
(a) 期中の株式売買金額	7,004,987千円	2,168,655千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,140,099千円	1,180,369千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	3.27	1.83

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年3月7日から2021年3月8日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・年金プラン30/50/70

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内株式マザーファンド (B号)

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 3,476	百万円 276	% 7.9	百万円 3,528	百万円 111	% 3.1

※年金プラン30：平均保有割合 18.8% 年金プラン50：平均保有割合 42.4% 年金プラン70：平均保有割合 38.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

国内債券マザーファンド (B号)

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 288,224	百万円 17,595	% 6.1	百万円 315,227	百万円 41,517	% 13.2

※年金プラン30：平均保有割合 0.7% 年金プラン50：平均保有割合 0.6% 年金プラン70：平均保有割合 0.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

外国株式マザーファンド (B号)

外国債券マザーファンド (B号)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券
国内株式マザーファンド（B号）

種	類	買	付	額
株	式			百万円 14

国内債券マザーファンド（B号）

種	類	買	付	額
公	社	債		百万円 36,200

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
年金プラン30

項	目	当	期
(a)	売 買 委 託 手 数 料 総 額		1,245千円
(b)	う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額		56千円
(c)	(b) / (a)		4.5%

年金プラン50

項	目	当	期
(a)	売 買 委 託 手 数 料 総 額		2,792千円
(b)	う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額		127千円
(c)	(b) / (a)		4.6%

年金プラン70

項	目	当	期
(a)	売 買 委 託 手 数 料 総 額		2,515千円
(b)	う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額		114千円
(c)	(b) / (a)		4.6%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2020年3月7日から2021年3月8日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年3月8日現在)

親投資信託残高
年金プラン30

種 類	期 首 (前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
国内株式マザーファンド(B号)	297,165	276,322	480,967
国内債券マザーファンド(B号)	849,682	891,014	1,259,092
外国株式マザーファンド(B号)	100,151	85,147	242,730
外国債券マザーファンド(B号)	67,767	77,290	221,817

年金プラン50

種 類	期 首 (前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
国内株式マザーファンド(B号)	658,553	618,406	1,076,398
国内債券マザーファンド(B号)	757,539	822,168	1,161,806
外国株式マザーファンド(B号)	211,047	195,340	556,856
外国債券マザーファンド(B号)	90,501	109,138	313,217

年金プラン70

種 類	期 首 (前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
国内株式マザーファンド(B号)	583,433	577,140	1,004,571
国内債券マザーファンド(B号)	227,460	250,153	353,491
外国株式マザーファンド(B号)	175,403	171,514	488,935
外国債券マザーファンド(B号)	57,404	72,630	208,440

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

国内株式マザーファンド (B号) 1,471,870千口 国内債券マザーファンド (B号) 128,232,774千口

外国株式マザーファンド (B号) 452,002千口 外国債券マザーファンド (B号) 280,289千口

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2021年3月8日現在)

年金プラン30

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内株式マザーファンド(B号)	480,967	21.6
国内債券マザーファンド(B号)	1,259,092	56.6
外国株式マザーファンド(B号)	242,730	10.9
外国債券マザーファンド(B号)	221,817	10.0
コール・ローン等、その他	20,012	0.9
投資信託財産総額	2,224,618	100.0

年金プラン50

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内株式マザーファンド(B号)	1,076,398	34.3
国内債券マザーファンド(B号)	1,161,806	37.0
外国株式マザーファンド(B号)	556,856	17.7
外国債券マザーファンド(B号)	313,217	10.0
コール・ローン等、その他	31,433	1.0
投資信託財産総額	3,139,710	100.0

年金プラン70

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内株式マザーファンド(B号)	1,004,571	48.2
国内債券マザーファンド(B号)	353,491	17.0
外国株式マザーファンド(B号)	488,935	23.5
外国債券マザーファンド(B号)	208,440	10.0
コール・ローン等、その他	27,140	1.3
投資信託財産総額	2,082,577	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※外国株式マザーファンド(B号)において、期末における外貨建資産(1,271,114千円)の投資信託財産総額(1,288,534千円)に対する比率は98.6%です。

※外国債券マザーファンド(B号)において、期末における外貨建資産(796,873千円)の投資信託財産総額(804,884千円)に対する比率は99.0%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=108.37円、1カナダドル=85.82円、1ユーロ=129.29円、1英ポンド=150.20円、1スイスフラン=116.51円、1スウェーデンクローナ=12.73円、1ノルウェークローネ=12.71円、1デンマーククローネ=17.39円、1ポーランドズロチ=28.19円、1オーストラリアドル=83.57円、1香港ドル=13.96円、1シンガポールドル=80.81円、1イスラエルシェケル=32.55円です。

年金プラン30

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年3月8日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2, 224, 618, 646円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	17, 681, 141
国内株式マザーファンド(B号)(評価額)	480, 967, 350
国内債券マザーファンド(B号)(評価額)	1, 259, 092, 019
外国株式マザーファンド(B号)(評価額)	242, 730, 836
外国債券マザーファンド(B号)(評価額)	221, 817, 300
未 収 入 金	2, 330, 000
(B) 負 債	13, 180, 712
未 払 解 約 金	2, 326, 062
未 払 信 託 報 酬	10, 708, 308
未 払 利 息	42
そ の 他 未 払 費 用	146, 300
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2, 211, 437, 934
元 本	1, 440, 199, 208
次 期 繰 越 損 益 金	771, 238, 726
(D) 受 益 権 総 口 数	1, 440, 199, 208口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	15, 355円

※当期における期首元本額1,425,758,663円、期中追加設定元本額161,597,974円、期中一部解約元本額147,157,429円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当	期

■ 損益の状況

(自2020年3月7日 至2021年3月8日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 7, 344円
支 払 利 息	△ 7, 344
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	166, 755, 316
売 買 益	201, 303, 339
売 買 損	△ 34, 548, 023
(C) 信 託 報 酬 等	△ 21, 087, 377
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	145, 660, 595
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	278, 481, 103
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	347, 097, 028
(配 当 等 相 当 額)	(417, 186, 761)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 70, 089, 733)
(G) 計 (D + E + F)	771, 238, 726
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	771, 238, 726
追 加 信 託 差 損 益 金	347, 097, 028
(配 当 等 相 当 額)	(417, 371, 116)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 70, 274, 088)
分 配 準 備 積 立 金	424, 141, 698

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(18,332,886円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(103,521,299円)、信託約款に規定される収益調整金(417,371,116円)および分配準備積立金(302,287,513円)より分配可能額は841,512,814円(1万口当たり5,843円)ですが、分配は行っておりません。

年金プラン50

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年3月8日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	3,139,710,922円
コール・ローン等	31,432,040
国内株式マザーファンド(B号)(評価額)	1,076,398,357
国内債券マザーファンド(B号)(評価額)	1,161,806,849
外国株式マザーファンド(B号)(評価額)	556,856,068
外国債券マザーファンド(B号)(評価額)	313,217,608
(B) 負 債	18,726,106
未 払 解 約 金	440,457
未 払 信 託 報 酬	18,085,374
未 払 利 息	75
そ の 他 未 払 費 用	200,200
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,120,984,816
元 本	1,927,956,673
次 期 繰 越 損 益 金	1,193,028,143
(D) 受 益 権 総 口 数	1,927,956,673口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	16,188円

※当期における期首元本額1,884,941,604円、期中追加設定元本額190,066,722円、期中一部解約元本額147,051,653円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当	期

■ 損益の状況

(自2020年3月7日 至2021年3月8日)

項 目	当	期
(A) 配 当 等 収 益	△	10,925円
支 払 利 息	△	10,925
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益		398,828,740
売 買 益		436,642,032
売 買 損	△	37,813,292
(C) 信 託 報 酬 等	△	34,898,781
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)		363,919,034
(E) 前 期 繰 越 損 益 金		412,892,534
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金		416,216,575
(配 当 等 相 当 額)	(538,685,648)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△	122,469,073)
(G) 計 (D + E + F)		1,193,028,143
(H) 収 益 分 配 金		0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)		1,193,028,143
追 加 信 託 差 損 益 金		416,216,575
(配 当 等 相 当 額)	(538,986,142)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△	122,769,567)
分 配 準 備 積 立 金		776,811,568

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(32,254,774円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(248,211,740円)、信託約款に規定される収益調整金(538,986,142円)および分配準備積立金(496,345,054円)より分配可能額は1,315,797,710円(1万口当たり6,824円)ですが、分配は行っておりません。

年金プラン70

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年3月8日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,082,577,401円
コール・ローン等	26,768,112
国内株式マザーファンド(B号)(評価額)	1,004,571,497
国内債券マザーファンド(B号)(評価額)	353,491,540
外国株式マザーファンド(B号)(評価額)	488,935,338
外国債券マザーファンド(B号)(評価額)	208,440,914
未 収 入 金	370,000
(B) 負 債	14,893,265
未 払 解 約 金	653,228
未 払 信 託 報 酬	14,005,673
未 払 利 息	64
そ の 他 未 払 費 用	234,300
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	2,067,684,136
元 本	1,263,272,134
次 期 繰 越 損 益 金	804,412,002
(D) 受 益 権 総 口 数	1,263,272,134口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	16,368円

※当期における期首元本額1,212,675,727円、期中追加設定元本額177,352,090円、期中一部解約元本額126,755,683円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当	期

各ファンドとも、上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 損益の状況

(自2020年3月7日 至2021年3月8日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 7,815円
支 払 利 息	△ 7,815
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	357,659,202
売 買 益	384,722,614
売 買 損	△ 27,063,412
(C) 信 託 報 酬 等	△ 26,632,218
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	331,019,169
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	219,366,735
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	254,026,098
(配 当 等 相 当 額)	(341,944,957)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 87,918,859)
(G) 計 (D + E + F)	804,412,002
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	804,412,002
追 加 信 託 差 損 益 金	254,026,098
(配 当 等 相 当 額)	(342,295,847)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 88,269,749)
分 配 準 備 積 立 金	550,385,904

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(24,993,654円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(217,681,710円)、信託約款に規定される収益調整金(342,295,847円)および分配準備積立金(307,710,540円)より分配可能額は892,681,751円(1万口当たり7,066円)ですが、分配は行っておりません。

国内株式マザーファンド(B号)

第21期 (2020年3月7日から2021年3月8日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2000年9月19日)
運用方針	主として日本の株式に投資し、中長期的にTOPIX (東証株価指数) を上回る投資成果を目指して運用を行います。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数)		株式組入率	純資産額
	期騰落率	中率	期騰落率	中率		
17期 (2017年3月6日)	円 12,700	% 16.2	円 1,554.90	% 14.2	% 98.6	百万円 1,935
18期 (2018年3月6日)	円 14,672	% 15.5	円 1,716.30	% 10.4	% 98.6	百万円 2,219
19期 (2019年3月6日)	円 13,698	% △ 6.6	円 1,615.25	% △ 5.9	% 98.2	百万円 2,113
20期 (2020年3月6日)	円 12,915	% △ 5.7	円 1,471.46	% △ 8.9	% 97.1	百万円 1,987
21期 (2021年3月8日)	円 17,406	% 34.8	円 1,893.58	% 28.7	% 97.6	百万円 2,561

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIX (東証株価指数) の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数)		株式組入率
	騰落率	率	騰落率	率	
(期首) 2020年3月6日	円 12,915	% -	円 1,471.46	% -	% 97.1
3月末	円 12,363	% △ 4.3	円 1,403.04	% △ 4.6	% 97.3
4月末	円 12,864	% △ 0.4	円 1,464.03	% △ 0.5	% 97.4
5月末	円 13,725	% 6.3	円 1,563.67	% 6.3	% 97.7
6月末	円 13,979	% 8.2	円 1,558.77	% 5.9	% 98.7
7月末	円 13,715	% 6.2	円 1,496.06	% 1.7	% 98.0
8月末	円 14,653	% 13.5	円 1,618.18	% 10.0	% 97.7
9月末	円 14,774	% 14.4	円 1,625.49	% 10.5	% 97.5
10月末	円 14,475	% 12.1	円 1,579.33	% 7.3	% 97.4
11月末	円 16,307	% 26.3	円 1,754.92	% 19.3	% 98.1
12月末	円 16,876	% 30.7	円 1,804.68	% 22.6	% 97.7
2021年1月末	円 16,797	% 30.1	円 1,808.78	% 22.9	% 97.0
2月末	円 17,298	% 33.9	円 1,864.49	% 26.7	% 98.1
(期末) 2021年3月8日	円 17,406	% 34.8	円 1,893.58	% 28.7	% 97.6

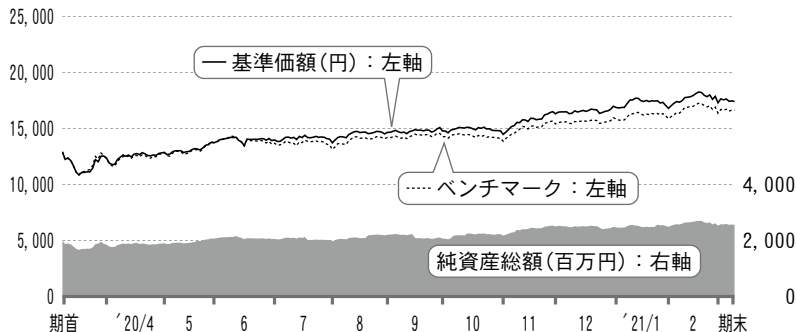
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2020年3月7日から2021年3月8日まで）

基準価額等の推移



期首	12,915円
期末	17,406円
騰落率	+34.8%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

※TOPIX（東証株価指数）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2020年3月7日から2021年3月8日まで）

当ファンドは、主として日本の株式に投資し、トップダウン、ボトムアップ両面からのアプローチに基づく徹底したリサーチをベースに、市場にまだ十分織り込まれていない投資材料を的確に捉えて、意図したリスクを取ることで、市場を上回る収益を追求しました。

上昇要因

- ・各国の財政・金融政策対応を受け、3月下旬から6月上旬にかけて、国内株式市場が上昇したこと
- ・米国大統領選挙の結果を受け、11月上旬から期末にかけて、国内株式市場が上昇したこと

▶ 投資環境について（2020年3月7日から2021年3月8日まで）

当期の国内株式市場は上昇しました。

国内株式市場

期初から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が嫌気され、大幅に下落しました。

3月下旬から6月上旬にかけては、各国中央銀行による金融緩和策の強化が発表されたことや政府による大規模な経済対策への期待が高まったことから、国内株式市場は上昇しました。その後は、米国での追加経済対策への期待が高まる一方、感染再拡大への警戒から10月まで、一進一退の展開になりました。

11月から期末にかけては、米国大統領選挙や上下院議会選挙の結果を受けて大規模な経済対策実施への期待が高まったこと、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済活動正常化への期待が高まったことなどを受けて上昇しました。

当期の市場の動きをTOPIX（東証株価指数）で見ると、期首に比べて28.7%上昇しました。

▶ ポートフォリオについて（2020年3月7日から2021年3月8日まで）

業種配分

景気回復が見込まれる中で相対的に魅力度が低下した「情報・通信業」、「医薬品」、業績回復の遅れが懸念された「建設業」などを引き下げました。一方、テクノロジー関連を中心に中期的な成長が期待される「電気機器」、世界的な景気回復を背景とした金属市況上昇による業績改善が見込まれる「非鉄金属」、緩やかな金利上昇による恩恵が見込まれる「保険業」などを引き上げました。

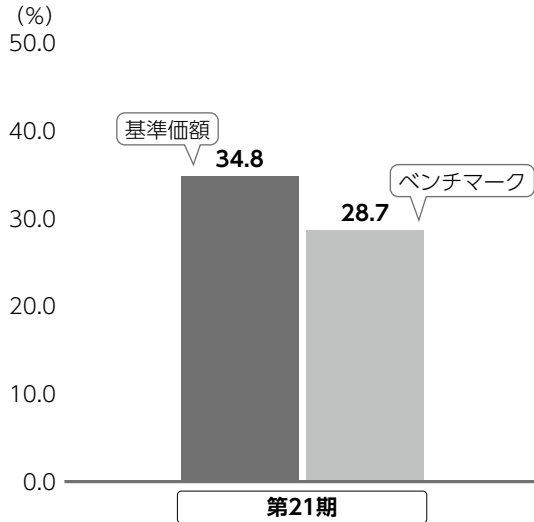
個別銘柄

海外事業の成長性と積極的な株主還元姿勢を評価した「東京海上ホールディングス」、テーマパーク事業の中期的な成長余地を評価した「オリエンタルランド」、大規模な資産売却および自社株買いの実施による企業価値向上が見込まれた「ソフトバンクグループ」などを買い入れました。一方、株価上昇を受けてバリュエーション（投資価値評価）面での割安感が薄れた「村田製作所」や「キーエンス」、業績の回復が鈍いと判断した「三菱商事」などを売却しました。

銘柄数は、期初の93銘柄に対し、期末は103銘柄となりました。

▶ ベンチマークとの差異について（2020年3月7日から2021年3月8日まで）

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



当ファンドは、TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

当期における基準価額の騰落率は+34.8%となり、ベンチマークの騰落率+28.7%を6.1%上回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・医薬品のアンダーウェイトや電気機器のオーバーウェイトなど ・メディカルプラットフォーム事業を中心とした中期的な利益成長力が評価された「エムスリー」の保有 ・中国におけるIP（知的財産）許諾収入増加を主としたオンラインモバイル分野の高い利益成長が期待された「コーエーテクモホールディングス」の保有
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・鉱業のオーバーウェイトやその他製品のアンダーウェイトなど ・大規模な資産売却および自社株買いの実施により、時価基準の資産価値に対する割安感が再評価されて株価がアウトパフォーマンスした「ソフトバンクグループ」のアンダーウェイトでの保有 ・競争環境悪化を背景とした携帯電話料金の値下げ圧力の高まりによる先行き業績が懸念された「KDDI」の保有

2 今後の運用方針

世界景気は、主要国における大規模な金融緩和と巨額の財政出動が続く中、新型コロナウイルスワクチンの普及効果も加わり、回復基調が続くと考えます。

株式市場は、景気に配慮した政策対応が続く中、景気および企業業績の回復期待が支えとなり、上昇基調が続くと想定します。ただし、米国長期金利の上昇などを警戒する見方から、一時的に不安定な値動きになる場面もあると想定します。リスクについては、ワクチンの有効性に関する疑義の発生や、景気配慮型の政策出動の持続性やその効果に対する期待の剥落、物価および金利の急上昇などに留意する必要があると考えます。

業種配分では、景気回復による業績回復が見込まれる「機械関連」などをオーバーウェイトとします。一方で、相対的に業績回復ペースが緩慢と考えられる「消費安定」などをアンダーウェイトとします。

銘柄選択では、収益回復および成長の持続性、成長を牽引するテーマ性の有無などの観点で投資魅力があると考えられる銘柄の中から、割安な水準にある銘柄などを選好する方針です。

国内株式マザーファンド（B号）

■ 1万口当たりの費用明細（2020年3月7日から2021年3月8日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	34円 (34)	0.228% (0.228)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	34	0.229	

期中の平均基準価額は14,818円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2020年3月7日から2021年3月8日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 1,836 (△ 105)	千円 3,476,536 ()	千株 1,692	千円 3,528,450

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2020年3月7日から2021年3月8日まで）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,004,987千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,140,099千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	3.27

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

国内株式マザーファンド（B号）

■ 利害関係人との取引状況等（2020年3月7日から2021年3月8日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	%	うち利害関係人との取引状況 D	D/C	%
株 式	百万円 3,476	百万円 276	7.9	百万円 3,528	百万円 111	3.1

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 14

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	4,993千円
(b) うち利害関係人への支払額	298千円
(c) (b) / (a)	6.0%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2020年3月7日から2021年3月8日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2021年3月8日現在）

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
鉱業 (1.1%)				
国際石油開発帝石	20	32.7	27,729	
建設業 (1.3%)				
コムシスホールディングス	7.5	—	—	
大成建設	7	—	—	
鹿島建設	—	14.7	21,432	
五洋建設	29.1	—	—	
大和ハウス工業	—	3.3	10,398	
日揮ホールディングス	9.1	—	—	
食料品 (1.4%)				
キリンホールディングス	—	4.9	10,353	

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	株	株		
キッコーマン	2.7	—	—	
キュービー	—	4.4	10,612	
ハウス食品グループ本社	—	3.8	13,680	
ニチレイ	5.5	—	—	
パルプ・紙 (—%)				
レンゴー	22.1	—	—	
化学 (7.0%)				
旭化成	—	10.3	11,963	
住友化学	—	20.6	11,288	
日産化学	2.6	—	—	
信越化学工業	2.9	2.7	47,209	
日本酸素ホールディングス	—	6.7	13,118	

国内株式マザーファンド（B号）

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
三井化学	4.7	5.7	20,206	
東京応化工業	—	1.9	11,628	
花王	2.3	—	—	
富士フイルムホールディングス	7.5	2.6	15,834	
ライオン	8.8	—	—	
ニフコ	—	7.8	30,849	
ユニ・チャーム	2.3	2.9	13,224	
医薬品（2.7%）				
協和キリン	—	8.6	27,864	
武田薬品工業	6.8	—	—	
アステラス製薬	10.3	—	—	
エーザイ	3.9	—	—	
小野薬品工業	6.5	—	—	
JCRファーマ	1.8	4.1	14,821	
第一三共	2.9	8	24,840	
大塚ホールディングス	2.9	—	—	
石油・石炭製品（1.4%）				
出光興産	6	—	—	
ENEOSホールディングス	—	68.5	34,626	
ゴム製品（0.6%）				
TOYO TIRE	—	7.7	14,791	
ガラス・土石製品（0.4%）				
日本碍子	11.9	—	—	
ニチアス	—	3.7	9,960	
鉄鋼（2.9%）				
日本製鉄	16.9	21.2	37,269	
ジェイエフイーホールディングス	—	12.9	16,254	
愛知製鋼	—	5.8	18,502	
非鉄金属（2.9%）				
三井金属鉱業	—	4.5	16,042	
住友金属鉱山	—	6.3	28,822	
古河電気工業	—	4.8	13,550	
アサヒホールディングス	—	3.4	13,328	
機械（4.6%）				
三浦工業	6	—	—	
ディスコ	0.8	—	—	
オプトラン	3.9	—	—	
SMC	0.8	0.5	30,850	
小松製作所	—	4.1	13,530	
クボタ	—	11.1	26,490	
ダイキン工業	1.1	1.2	25,674	
フジテック	—	7.4	18,477	
CKD	5.5	—	—	
電気機器（18.6%）				
イビデン	—	5.6	25,004	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
日立製作所	—	5	26,390	
富士電機	3.4	5.6	24,668	
安川電機	—	4.6	23,736	
明電舎	14	—	—	
日本電産	0.5	3.3	41,365	
ダイヘン	—	3.3	14,718	
富士通	1.6	—	—	
ルネサスエレクトロニクス	—	19.7	22,379	
日本信号	15.6	—	—	
パナソニック	—	17.4	24,777	
アンリツ	5.2	—	—	
ソニー	8.8	7.8	85,956	
TDK	3.4	2.1	31,143	
アドバンテスト	—	1.6	13,248	
キーエンス	1	—	—	
日本マイクロニクス	7.3	—	—	
アパールデータ	—	4.3	14,555	
レーザーテック	—	1	12,020	
スタンレー電気	7.5	6	19,830	
日本電子	—	4.1	15,662	
ファナック	—	0.4	10,244	
村田製作所	7	—	—	
SCREENホールディングス	—	2.1	17,472	
リコー	—	10.9	12,393	
東京エレクトロン	0.8	0.7	28,707	
輸送用機器（9.3%）				
デンソー	4.9	6.9	46,871	
川崎重工業	—	6.9	17,181	
いすゞ自動車	9.1	—	—	
トヨタ自動車	13.2	11.8	93,939	
マツダ	—	11.1	10,145	
本田技研工業	8.6	11.2	35,280	
SUBARU	8.8	—	—	
ヤマハ発動機	—	6.9	16,863	
豊田合成	—	4.5	12,897	
精密機器（1.7%）				
島津製作所	—	5.8	22,272	
オリンパス	8.6	—	—	
H O Y A	5.2	1.7	20,187	
その他製品（1.2%）				
バンダイナムコホールディングス	1.6	—	—	
任天堂	0.3	0.5	29,870	
オカムラ	2.6	—	—	
陸運業（4.0%）				
東急	6.5	—	—	

国内株式マザーファンド（B号）

銘柄	期首(前期末)		期末
	株数	株数	
小田急電鉄	—	8.3	25,854
東日本旅客鉄道	0.8	—	—
西日本旅客鉄道	—	3.5	22,396
東海旅客鉄道	—	1.3	22,301
日本通運	—	3.9	30,342
ヤマトホールディングス	8.6	—	—
海運業（1.2%）			
商船三井	—	8.7	29,362
空運業（0.5%）			
ANAホールディングス	—	5	12,645
倉庫・運輸関連業（0.4%）			
近鉄エクスプレス	—	3.9	9,941
情報・通信業（8.2%）			
T I S	1.8	—	—
コーエーテックモホールディングス	6.5	6.5	39,260
ネクソン	—	4.7	15,815
インターネットイニシアティブ	—	4.3	9,967
野村総合研究所	—	7.7	24,524
Zホールディングス	65.7	17.1	10,290
伊藤忠テクノソリューションズ	6.2	3.1	9,920
大塚商会	2.7	—	—
日本ユニシス	6.8	—	—
日本電信電話	17.9	6.1	16,842
KDDI	17.9	5.1	17,090
ソフトバンク	15.3	—	—
NTTドコモ	10.7	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	7.6	—	—
ソフトバンクグループ	3.4	6.4	62,835
卸売業（5.4%）			
シッパヘルスケアホールディングス	—	2.7	16,173
伊藤忠商事	13	12.8	43,302
豊田通商	—	6.4	29,216
三井物産	12.7	13.6	31,076
三菱商事	16.4	—	—
キャノンマーケティングジャパン	7.3	—	—
岩谷産業	—	2.7	16,524
小売業（2.1%）			
J.フロント リテイリング	—	18.2	20,165
パン・パシフィック・インターナショナルホ	10.4	—	—
ファミリーマート	3.1	—	—
日本瓦斯	3.4	3.4	18,122
ニトリホールディングス	1.8	0.8	15,416
銀行業（5.7%）			
あおぞら銀行	7.8	16.3	39,348
三菱UFJフィナンシャル・グループ	75.4	118.5	68,848

銘柄	期首(前期末)		期末
	株数	株数	
みずほフィナンシャルグループ	108.8	21.9	34,503
証券、商品先物取引業（2.3%）			
SBIホールディングス	—	5.8	17,347
野村ホールディングス	—	59.2	39,273
保険業（4.5%）			
MS&ADインシュアランスグループホール	4.9	—	—
第一生命ホールディングス	15.1	20.9	39,835
東京海上ホールディングス	—	7.6	42,423
T&Dホールディングス	—	21.4	30,002
その他金融業（1.0%）			
全国保証	2.3	—	—
クレディセゾン	8.8	—	—
オリックス	13.8	13.6	25,037
不動産業（2.0%）			
オープンハウス	5.8	8.1	34,668
東急不動産ホールディングス	38.7	—	—
三井不動産	—	5.9	14,626
三菱地所	16.1	—	—
サービス業（5.6%）			
日本M&Aセンター	5.4	3.8	21,394
総合警備保障	3.4	—	—
ベネフィット・ワン	4.7	8.4	23,100
エムスリー	—	1.9	14,747
アウトソーシング	—	9.4	15,322
オリエンタルランド	—	2.1	35,983
りらいあコミュニケーションズ	7.8	—	—
リクルートホールディングス	—	6.1	29,993
セコム	4.2	—	—
合計	株数・金額	株数	金額
	930	968	2,500,840
	銘柄数<比率>	銘柄数	銘柄数<比率>
	93	103	<97.6%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

国内株式マザーファンド（B号）

■ 投資信託財産の構成

(2021年3月8日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	2,500,840	94.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	155,211	5.8
投 資 信 託 財 産 総 額	2,656,051	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年3月8日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,656,051,296円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	58,302,518
株 式 (評価額)	2,500,840,260
未 収 入 金	93,958,818
未 収 配 当 金	2,949,700
(B) 負 債	94,067,126
未 払 金	94,066,986
未 払 利 息	140
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,561,984,170
元 本	1,471,870,163
次 期 繰 越 損 益 金	1,090,114,007
(D) 受 益 権 総 口 数	1,471,870,163口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	17,406円

※当期における期首元本額1,539,151,303円、期中追加設定元本額465,280,158円、期中一部解約元本額532,561,298円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・年金プラン30	276,322,734円
三井住友・年金プラン50	618,406,502円
三井住友・年金プラン70	577,140,927円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2020年3月7日 至2021年3月8日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	44,448,297円
受 取 配 当 金	44,471,752
そ の 他 収 益 金	5,750
支 払 利 息	△ 29,205
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	623,197,542
売 買 益	804,702,497
売 買 損	△ 181,504,955
(C) 信 託 報 酬 等	△ 12,785
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	667,633,054
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	448,629,813
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	227,999,842
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 254,148,702
(H) 計 (D + E + F + G)	1,090,114,007
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,090,114,007

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

国内債券マザーファンド(B号)

第21期 (2020年3月7日から2021年3月8日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2000年9月19日)
運用方針	主として日本の公社債に投資し、中長期的にNOMURA-BPI (総合) を上回る投資成果を目指して運用を行います。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合)		債券組入率 比	純資産額
	円	騰落率 %	円	騰落率 %		
17期 (2017年3月6日)	13,812	△0.5	378.60	△0.8	98.1	125,284
18期 (2018年3月6日)	13,938	0.9	381.53	0.8	99.1	186,734
19期 (2019年3月6日)	14,098	1.1	385.77	1.1	99.5	222,437
20期 (2020年3月6日)	14,411	2.2	394.08	2.2	99.7	215,613
21期 (2021年3月8日)	14,131	△1.9	385.04	△2.3	99.5	181,204

※NOMURA-BPI (総合) は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村證券株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI (総合) を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村證券株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合)		債券組入率 比
	円	騰落率 %	円	騰落率 %	
(期首) 2020年3月6日	14,411	—	394.08	—	99.7
3月末	14,182	△1.6	388.45	△1.4	99.7
4月末	14,245	△1.2	389.79	△1.1	99.9
5月末	14,192	△1.5	388.13	△1.5	99.8
6月末	14,143	△1.9	386.56	△1.9	99.6
7月末	14,188	△1.5	387.91	△1.6	99.8
8月末	14,132	△1.9	386.09	△2.0	99.7
9月末	14,174	△1.6	387.22	△1.7	99.2
10月末	14,158	△1.8	386.63	△1.9	99.2
11月末	14,179	△1.6	387.12	△1.8	99.1
12月末	14,190	△1.5	387.20	△1.7	99.2
2021年1月末	14,161	△1.7	386.25	△2.0	99.3
2月末	14,059	△2.4	383.06	△2.8	99.6
(期末) 2021年3月8日	14,131	△1.9	385.04	△2.3	99.5

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2020年3月7日から2021年3月8日まで）

基準価額等の推移



期首	14,411円
期末	14,131円
騰落率	-1.9%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI（総合）です。

※NOMURA-BPI（総合）は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村證券株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI（総合）を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村證券株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2020年3月7日から2021年3月8日まで）

当ファンドは、日本の公社債を主要投資対象として運用を行いました。運用にあたっては、NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとし、4つの投資戦略（デュレーション（投資資金の平均回収期間）、イールドカーブ（利回り曲線）、セクター（債券種別）、個別銘柄選択）によりベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

下落要因

- ・追加緩和期待の後退や日銀による金融政策の点検への警戒を背景に、金利が上昇（債券価格は下落）したこと

▶ 投資環境について（2020年3月7日から2021年3月8日まで）

日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは、上昇しました。

2020年3月に米国で緊急利下げが実施され、期初の国内長期金利は一時-0.1%台後半へ低下する場面もありました。しかし3月中旬には、資産価格のボラティリティ（価格変動性）の上昇を受けて投資全般を縮小する動きが広がると、安全資産とされる国債に対しても売却の動きが波及し、長期金利は0%近辺へ急上昇しました。日銀は、2020年3月に金融緩和策を強化しましたが、長短金利操作目標は維持しました。大規模な財政拡大に伴う国債増発懸念がくすぶるなか、長期金利はプラス圏へ上昇し、3月下旬には一時0.095%を付ける場面もありました。しかし、金利上昇局面では日銀が国債買入れを積極化したことで、4月には小幅マイナス圏へと低下しました。

その後は、財政拡大に伴う国債増発リスクが意識され、再度プラス圏へと金利上昇しましたが、日銀のイールドカーブコントロール（長短金利操作）により、年末まで長期金利は概ね小幅プラス圏での横ばい推移が続きました。一方、超長期ゾーンの金利は、国債増発の影響を受けて、上昇基調で推移しました。12月に開催された日銀金融政策決定会合では、2%の物価目標を実現するためのより効果的で持続的な金融緩和の点検を行い、3月会合を目的に結果を公表することが示されました。2021年1月以降は、長期金利の変動幅拡大が検討されるとの観測が高まったほか、米経済対策による景気回復期待の高まり等を受けて海外金利が上昇基調で推移したこともあり、長期金利は期末まで上昇基調で推移しました。

当期の市場の動きを10年国債利回りで見ると、期首-0.121%から期末0.123%へと上昇しました。20年国債利回りも上昇しました。

▶ ポートフォリオについて（2020年3月7日から2021年3月8日まで）

デュレーション（投資資金の平均回収期間）

デュレーションは、期初より12月にかけて、低金利環境の長期化を念頭にベンチマーク対比中立から長めを基本に運営しました。ただし、6月末から7月末にかけては、国債増発に伴う需給悪化を想定し、ベンチマーク対比短めとしました。12月中旬には、長期金利が0%近辺へ低下する中、金利低下余地は限定的と想定しベンチマーク対比短めとしましたが、直後の小幅金利上昇時に中立へ変更しました。1月中旬には財政拡大懸念を背景とする米金利上昇が一服したと判断し、ベンチマーク対比長めとしましたが、日銀が長期金利変動幅の拡大を検討すると観測報道を受け、ベンチマーク対比短めに変更しました。その後はいったん買戻しが入る可能性を考慮し再度ベンチマーク対比長めにしましたが、日銀の政策柔軟化への根強い警戒感から金利が低下しづらくなったことから、2月にベンチマーク対比短めに変更し、金利が上昇した2月下旬に短期幅を縮小、3月初旬に中立化しました。

残存期間別配分

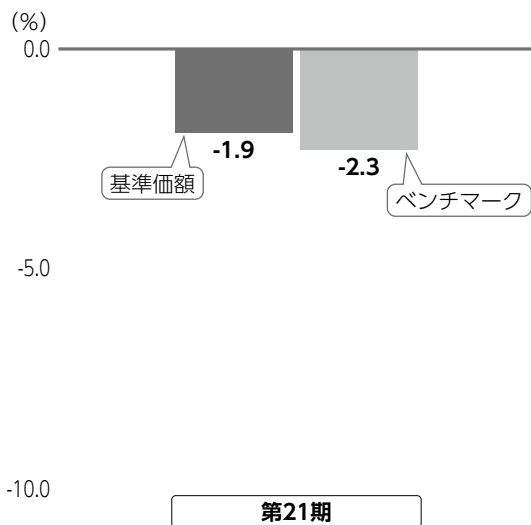
残存期間の構成は、ベンチマーク対比中期債の割合は低め、長期債の割合は高め、超長期債の割合は低めを基本としつつ、イールドカーブの見直しに応じてポジション量を調整しました。

種別配分

種別戦略は、期を通して事業債、MBSをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしました。

▶ベンチマークとの差異について（2020年3月7日から2021年3月8日まで）

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



当ファンドは、NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

当期における基準価額の騰落率は-1.9%となり、ベンチマークの騰落率-2.3%を0.4%上回りました。

プラス要因	・ 事業債をオーバーウェイトとした種別選択と事業債の銘柄選択効果がプラスに寄与しました。
マイナス要因	・ 金利上昇局面でベンチマーク対比長めとしたデュレーション戦略がマイナスに寄与しました。

2 今後の運用方針

2%の「物価安定の目標」が安定的に持続することは展望できず、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」は当面継続される見込みです。引き続き国内外の経済および金融市場・政策動向を踏まえ、パフォーマンス向上を目指して機動的な運用に努めます。

デュレーションは、長期金利の方向性を的確に見極めつつ機動的にリスクをとる方針です。残存期間別配分は、イールドカーブの各残存年限それぞれについて割高・割安の判断を定性・定量の両面から行い、デュレーション戦略と整合をとりつつポジションを適宜調整します。

種別配分は、事業債のオーバーウェイトを続けます。引き続き各種別の市場動向を注視し、対応していく方針です。

個別銘柄選択は、企業の信用力、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）動向を注視して銘柄選択を慎重に行い、割安な銘柄を組み入れます。

■ 1万口当たりの費用明細（2020年3月7日から2021年3月8日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.000	

期中の平均基準価額は14,166円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2020年3月7日から2021年3月8日まで）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	245,400,891	249,726,372
	地方債証券	—	5,681,227
	特殊債証券	600,000	3,688,670 (427,800)
	社債券（投資法人債券を含む）	42,224,025	56,131,537 (2,200,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

国内債券マザーファンド（B号）

■ 利害関係人との取引状況等（2020年3月7日から2021年3月8日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 288,224	百万円 17,595	% 6.1	百万円 315,227	百万円 41,517	% 13.2

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 36,200

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年3月7日から2021年3月8日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2021年3月8日現在）

公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 117,140,000 (22,570,000)	千円 122,075,102 (24,218,980)	% 67.4 (13.4)	% — (—)	% 44.6 (9.6)	% 7.3 (3.7)	% 15.5 (—)
地 方 債 証 券	9,300,000 (9,300,000)	9,671,426 (9,671,426)	5.3 (5.3)	— (—)	3.5 (3.5)	1.9 (1.9)	— (—)
特 殊 債 証 券 (除く金融債)	15,574,549 (15,574,549)	16,094,390 (16,094,390)	8.9 (8.9)	— (—)	7.1 (7.1)	1.7 (1.7)	0.1 (0.1)
普 通 社 債 証 券 (含む投資法人債券)	32,400,000 (32,400,000)	32,476,443 (32,476,443)	17.9 (17.9)	— (—)	11.1 (11.1)	6.5 (6.5)	0.3 (0.3)
合 計	174,414,549 (79,844,549)	180,317,362 (82,461,240)	99.5 (45.5)	— (—)	66.3 (31.3)	17.3 (13.8)	15.9 (0.4)

※（ ）内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

国内債券マザーファンド（B号）

B 個別銘柄開示
国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
	第417回 利付国債（2年）	0.1	580,000	582,088	2022/10/1
	第419回 利付国債（2年）	0.1	3,680,000	3,694,352	2022/12/1
	第420回 利付国債（2年）	0.1	16,840,000	16,908,875	2023/1/1
	第421回 利付国債（2年）	0.1	6,860,000	6,889,360	2023/2/1
	第146回 利付国債（5年）	0.1	6,330,000	6,383,172	2025/12/20
	第10回 利付国債（40年）	0.9	960,000	1,024,080	2057/3/20
	第330回 利付国債（10年）	0.8	6,620,000	6,773,054	2023/9/20
	第350回 利付国債（10年）	0.1	7,030,000	7,084,341	2028/3/20
	第358回 利付国債（10年）	0.1	3,490,000	3,499,388	2030/3/20
	第360回 利付国債（10年）	0.1	4,230,000	4,231,988	2030/9/20
	第20回 利付国債（30年）	2.5	600,000	787,674	2035/9/20
	第30回 利付国債（30年）	2.3	510,000	674,092	2039/3/20
	第34回 利付国債（30年）	2.2	380,000	503,108	2041/3/20
	第42回 利付国債（30年）	1.7	470,000	585,267	2044/3/20
	第45回 利付国債（30年）	1.5	2,400,000	2,891,688	2044/12/20
	第46回 利付国債（30年）	1.5	1,130,000	1,362,181	2045/3/20
	第48回 利付国債（30年）	1.4	850,000	1,006,179	2045/9/20
	第52回 利付国債（30年）	0.5	210,000	204,443	2046/9/20
国 債 証 券	第55回 利付国債（30年）	0.8	500,000	520,925	2047/6/20
	第59回 利付国債（30年）	0.7	1,900,000	1,926,467	2048/6/20
	第60回 利付国債（30年）	0.9	1,340,000	1,424,889	2048/9/20
	第61回 利付国債（30年）	0.7	2,100,000	2,124,696	2048/12/20
	第67回 利付国債（30年）	0.6	5,930,000	5,807,011	2050/6/20
	第68回 利付国債（30年）	0.6	360,000	352,483	2050/9/20
	第69回 利付国債（30年）	0.7	1,480,000	1,487,326	2050/12/20
	第128回 利付国債（20年）	1.9	1,800,000	2,125,422	2031/6/20
	第132回 利付国債（20年）	1.7	780,000	909,261	2031/12/20
	第134回 利付国債（20年）	1.8	1,000,000	1,179,030	2032/3/20
	第135回 利付国債（20年）	1.7	600,000	700,908	2032/3/20
	第138回 利付国債（20年）	1.5	1,130,000	1,297,805	2032/6/20
	第142回 利付国債（20年）	1.8	330,000	391,683	2032/12/20
	第145回 利付国債（20年）	1.7	2,300,000	2,713,563	2033/6/20
	第147回 利付国債（20年）	1.6	1,940,000	2,272,865	2033/12/20
	第148回 利付国債（20年）	1.5	400,000	464,264	2034/3/20
	第149回 利付国債（20年）	1.5	2,210,000	2,568,417	2034/6/20
	第151回 利付国債（20年）	1.2	170,000	191,263	2034/12/20
	第153回 利付国債（20年）	1.3	1,880,000	2,144,816	2035/6/20
	第154回 利付国債（20年）	1.2	1,340,000	1,511,104	2035/9/20

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘	柄	期 末				
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
	第158回	利付国債（20年）	0.5	2,210,000	2,262,156	2036/9/20	
	第160回	利付国債（20年）	0.7	1,300,000	1,368,016	2037/3/20	
	第163回	利付国債（20年）	0.6	1,950,000	2,014,506	2037/12/20	
	第164回	利付国債（20年）	0.5	810,000	822,911	2038/3/20	
	第165回	利付国債（20年）	0.5	2,300,000	2,333,396	2038/6/20	
	第166回	利付国債（20年）	0.7	3,250,000	3,401,385	2038/9/20	
	第167回	利付国債（20年）	0.5	1,730,000	1,749,998	2038/12/20	
	第173回	利付国債（20年）	0.4	500,000	492,505	2040/6/20	
	第174回	利付国債（20年）	0.4	2,730,000	2,686,183	2040/9/20	
	第175回	利付国債（20年）	0.5	3,980,000	3,990,746	2040/12/20	
	第24回	利付国債（物価連動・10年）	0.1	3,720,000	3,753,760	2029/3/10	
小	計		—	117,140,000	122,075,102	—	
地 方 債 証 券	第6回	東京都公募公債（20年）	2.0	600,000	647,334	2025/3/19	
	第14回	東京都公募公債（20年）	2.31	1,100,000	1,268,366	2028/3/17	
	第720回	東京都公募公債	0.87	400,000	407,624	2023/6/20	
	第759回	東京都公募公債	0.075	100,000	99,889	2026/9/18	
	第763回	東京都公募公債	0.15	800,000	802,528	2026/12/18	
	第766回	東京都公募公債	0.145	200,000	200,418	2027/3/19	
	第768回	東京都公募公債	0.185	800,000	803,736	2027/6/18	
	第769回	東京都公募公債	0.21	800,000	804,984	2027/6/18	
	第4回	埼玉県公募公債（20年）	2.18	700,000	794,164	2027/9/21	
		平成28年度第3回	埼玉県公募公債	0.08	200,000	199,842	2026/5/25
		平成28年度第10回	埼玉県公募公債	0.22	100,000	100,661	2027/3/29
		平成29年度第3回	埼玉県公募公債	0.175	200,000	200,800	2027/5/24
		第128回	共同発行市場公募地方債	0.66	300,000	305,085	2023/11/24
		第154回	共同発行市場公募地方債	0.405	600,000	610,614	2026/1/23
		第155回	共同発行市場公募地方債	0.22	900,000	907,866	2026/2/25
		平成29年度第4回	横浜市公募公債	0.23	1,000,000	1,007,870	2027/10/15
	第86回	川崎市公募公債	0.728	500,000	509,645	2023/12/20	
小	計		—	9,300,000	9,671,426	—	
特 殊 債 券 (除く金融債)	第4回	貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	2.03	93,667	96,871	2038/5/10	
	第9回	貸付債権担保S種住宅金融公庫債券	2.19	35,535	36,402	2037/5/10	
	第46回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.85	57,172	60,831	2046/3/10	
	第48回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.89	54,054	57,353	2046/5/10	
	第50回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.67	27,782	29,328	2046/7/10	
	第57回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.44	37,903	39,991	2047/2/10	
	第59回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.44	39,241	41,454	2047/4/10	
	第71回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.07	38,706	40,229	2048/4/10	
	第88回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.93	98,148	101,569	2049/9/10	
	第90回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.87	52,380	54,054	2049/11/10	
	第91回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.84	53,499	55,131	2049/12/10	

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
第123回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.46	84,822	85,513	2052/8/10
第127回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.4	86,213	86,532	2052/12/10
第128回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.42	85,545	85,989	2053/1/10
第129回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.46	173,808	175,139	2053/2/10
第130回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.42	434,095	436,395	2053/3/10
第133回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.42	351,248	352,997	2053/6/10
第134回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.39	88,832	89,063	2053/7/10
第135回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.39	88,752	88,976	2053/8/10
第136回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.44	89,503	90,099	2053/9/10
第139回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.46	89,945	90,662	2053/12/10
第140回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.38	901,560	903,534	2054/1/10
第141回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.36	913,040	913,523	2054/2/10
第142回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.32	274,947	274,248	2054/3/10
第143回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.31	184,130	183,474	2054/4/10
第146回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.21	561,828	555,322	2054/7/10
第147回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.21	467,175	461,690	2054/8/10
第148回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.15	941,780	925,958	2054/9/10
第152回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.33	478,610	477,356	2055/1/10
第153回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.34	192,378	191,974	2055/2/10
第154回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.3	289,701	288,159	2055/3/10
第164回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.33	99,872	99,539	2056/1/10
第6回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.13	12,367	12,683	2042/10/10
第7回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.14	13,501	13,998	2042/11/10
第71回	政府保証地方公共団体金融機構債券	0.391	214,000	217,188	2025/4/25
第73回	政府保証地方公共団体金融機構債券	0.484	201,000	204,887	2025/6/13
第75回	政府保証地方公共団体金融機構債券	0.44	303,000	308,499	2025/8/15
第2回	地方公営企業等金融機構債券（20年）	2.29	250,000	292,510	2029/4/27
第2回	地方公共団体金融機構債券（15年）	1.161	500,000	538,425	2028/12/28
第9回	地方公共団体金融機構債券（20年）	1.927	800,000	926,096	2030/7/26
第20回	公営企業債券（20年）	2.25	400,000	451,024	2027/3/24
第24回	公営企業債券（20年）	2.29	200,000	230,222	2028/4/25
第53回	地方公共団体金融機構債券	0.739	1,500,000	1,527,825	2023/10/27
第67回	地方公共団体金融機構債券	0.501	800,000	814,000	2024/12/27
F77回	地方公共団体金融機構債券	1.519	100,000	107,903	2026/10/20
F80回	地方公共団体金融機構債券	1.658	400,000	445,620	2028/11/7
第91回	地方公共団体金融機構債券	0.155	400,000	400,908	2026/12/28
F116回	地方公共団体金融機構債券	1.481	100,000	108,250	2027/4/23
F134回	地方公共団体金融機構債券	1.348	200,000	216,660	2028/3/17
F143回	地方公共団体金融機構債券	1.351	500,000	539,000	2027/8/25
F163回	地方公共団体金融機構債券	1.05	100,000	106,322	2028/4/28
F172回	地方公共団体金融機構債券	1.155	300,000	316,623	2026/5/29

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	F 225回地方公共団体金融機構債券	1.044	100,000	106,615	2028/8/30
	F 226回地方公共団体金融機構債券	1.096	100,000	107,295	2029/2/28
	F 303回地方公共団体金融機構債券	0.673	100,000	104,017	2029/10/26
	F 306回地方公共団体金融機構債券	0.605	300,000	309,492	2028/3/22
	第68回 都市再生債券	0.854	150,000	151,921	2022/9/20
	第3回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.3	64,810	67,035	2042/7/10
小	計	—	15,574,549	16,094,390	—
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	第536回 関西電力株式会社社債（一般担保付）	0.44	200,000	200,670	2030/12/20
	第537回 関西電力株式会社社債（一般担保付）	0.14	200,000	199,738	2026/1/23
	第509回 東北電力株式会社社債（一般担保付）	0.2	600,000	601,992	2024/5/24
	第520回 東北電力株式会社社債（一般担保付）	0.04	700,000	699,377	2023/5/25
	第3回 九州電力株式会社社債（一般無・劣）	1.3	1,900,000	1,944,080	2080/10/15
	第16回 株式会社長谷工コーポレーション無担保社債（社債間限定）	0.3	300,000	298,368	2027/11/26
	第1回 大和ハウス工業株式会社社債（社債間限定）	0.5	1,100,000	1,097,657	2054/9/25
	第9回 明治ホールディングス株式会社社債（社債間限定）	0.001	400,000	399,484	2023/11/27
	第1回 アサヒグループホールディングス株式会社社債（社債間限定）	0.97	800,000	809,096	2080/10/15
	第15回 アサヒグループホールディングス株式会社社債（特）	0.001	600,000	599,604	2024/3/15
	第16回 アサヒグループホールディングス株式会社社債（特）	0.08	600,000	599,496	2026/3/13
	第16回 キリンホールディングス株式会社社債（社債間限定）	0.18	100,000	100,097	2025/6/4
	第2回 サントリーホールディングス株式会社社債（社債間限定）	0.39	600,000	599,598	2079/8/2
	第24回 味の素株式会社社債（特定社債間限定）	0.19	800,000	801,648	2024/3/8
	第15回 野村不動産ホールディングス株式会社社債（社債間限定）	0.39	300,000	299,565	2031/2/26
	第1回 東急不動産ホールディングス株式会社社債（社債間限定）	1.06	400,000	402,932	2055/12/17
	第2回 東急不動産ホールディングス株式会社社債（社債間限定）	1.24	500,000	510,690	2060/12/17
	第15回 株式会社セブン&アイ・ホールディングス無担保社債（社債間限定）	0.28	300,000	300,543	2027/12/20
	第57回 住友化学株式会社社債（社債間限定）	0.24	100,000	100,096	2024/9/13
	第52回 三井化学株式会社社債（社債間限定）	0.13	200,000	199,606	2025/12/2
	第24回 株式会社三菱ケミカルホールディングス無担保社債（社債間限定）	0.37	400,000	400,188	2028/2/25
	第7回 株式会社野村総合研究所無担保社債（社債間限定）	0.01	1,500,000	1,496,805	2023/11/27
	第14回 株式会社オリエンタルランド無担保社債（社債間限定）	0.23	200,000	200,028	2026/1/23
	第10回 株式会社ブリヂストン無担保社債（社債間限定）	0.2	600,000	600,780	2024/4/19
	第23回 パナソニック株式会社社債（社債間限定）	0.39	400,000	396,624	2030/12/24
	第18回 JA三井リース株式会社社債（社債間限定）	0.16	100,000	99,965	2026/3/12
	明治安田生命2016基金特定目的会社第1回 B号特定社債（一般担保付）	0.28	500,000	500,210	2021/8/9
	第1回 日本生命2017基金特定目的会社特定社債（一般担保付）	0.304	100,000	100,047	2021/8/2
	第31回 いすゞ自動車株式会社社債（社債間限定）	0.27	300,000	298,923	2028/2/24
	豊田合成第4回 無担保社債（社債間限定）	0.24	100,000	99,793	2025/3/13
	日本生命第2回 劣後ローン流動化第1回劣後債（社債間限定）	1.03	700,000	705,453	2048/9/18
	第1回 明治安田生命2019基金特定目的会社特定社債（一般担保付）	0.29	1,000,000	999,740	2024/8/2
	第1回 丸紅株式会社社債（社債間限定）	0.82	1,400,000	1,405,390	2081/3/4
	第2回 ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社社債（社債間限定）	0.24	200,000	199,864	2024/2/22

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	第7回 イオン株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保（劣	1.74	1,000,000	1,033,560	2050/12/2
	第78回 アコム株式会社無担保社債（特定社債間限定同順位特約付	0.38	700,000	693,035	2026/8/28
	第79回 アコム株式会社無担保社債（特定社債間限定同順位特約付	0.29	700,000	696,108	2025/2/28
	第80回 アコム株式会社無担保社債（特定社債間限定同順位特約付	0.28	200,000	199,296	2026/2/26
	第87回 日立キャピタル株式会社無担保社債（社債間限定同順位特	0.06	1,000,000	998,190	2024/1/19
	第5回 三井住友海上火災保険株式会社利払繰延条項・期限前償還条	1.02	700,000	698,516	2081/2/7
	第66回 三井不動産株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付	0.28	500,000	499,580	2026/3/13
	第5回 三菱地所株式会社利払繰延条項・期限前償還条項	0.66	400,000	399,088	2081/2/3
	第6回 三菱地所株式会社利払繰延条項・期限前償還条項	0.97	300,000	300,000	2081/2/3
	第129回 三菱地所株式会社無担保社債（担保提供制限等財務上特	0.17	1,300,000	1,292,915	2026/8/5
	第3回 東京建物株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社	1.13	800,000	791,840	2061/2/10
	第32回 東京建物株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.5	600,000	597,072	2030/7/16
	第79回 東京急行電鉄株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約	0.709	700,000	713,594	2024/4/26
	第46回 京浜急行電鉄株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約	0.001	1,000,000	997,350	2023/11/27
	第58回 阪急阪神ホールディングス株式会社無担保社債（社債間限	0.09	200,000	199,536	2026/2/26
	第24回 KDDI株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.25	600,000	600,084	2025/11/21
	第28回 KDDI株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.355	200,000	199,388	2029/4/26
	第30回 株式会社光通信無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.98	200,000	200,262	2031/1/31
	第31回 株式会社光通信無担保社債（社債間限定同順位特約付）	1.38	400,000	402,064	2036/2/1
	第41回 東京電力パワーグリッド株式会社社債（一般担保付）	0.64	300,000	302,904	2026/10/8
	株式会社JERA第2回 無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.39	800,000	802,624	2030/10/25
	第1回 大阪瓦斯株式会社利払繰延条項・期限前償還劣後	0.44	600,000	599,196	2079/12/12
	第2回 大阪瓦斯株式会社利払繰延条項・期限前償還劣後	0.6	400,000	398,280	2079/12/12
	日鉄住金物産株式会社第2回 無担保社債（社債間限定同順位特約付	0.395	600,000	593,814	2028/3/3
小	計	—	32,400,000	32,476,443	—
合	計	—	174,414,549	180,317,362	—

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 投資信託財産の構成

(2021年3月8日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比	率
公 社 債	千円		%
	180,317,362		98.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,435,636		1.3
投 資 信 託 財 産 総 額	182,752,998		100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

国内債券マザーファンド（B号）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年3月8日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	182,752,998,469円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	368,119,587
公 社 債(評価額)	180,317,362,042
未 収 入 金	1,758,555,600
未 収 利 息	265,208,254
前 払 費 用	43,752,986
(B) 負 債	1,548,628,587
未 払 金	1,300,000,000
未 払 解 約 金	248,627,702
未 払 利 息	885
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	181,204,369,882
元 本	128,232,774,710
次 期 繰 越 損 益 金	52,971,595,172
(D) 受 益 権 総 口 数	128,232,774,710口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	14,131円

※当期における期首元本額149,614,489,690円、期中追加設定元本額18,568,804,996円、期中一部解約元本額39,950,519,976円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・年金プラン30	891,014,096円
三井住友・年金プラン50	822,168,884円
三井住友・年金プラン70	250,153,238円
三井住友・DCバランスファンド（安定型）	96,467,588円
三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）	165,520,924円
三井住友・DCバランスファンド（成長型）	51,945,681円
三井住友・DC国内債券アクティブ	314,303,673円
三井住友・日本債券年金ファンド	4,545,063,340円
SMAM・年金国内債券アクティブファンド（適格機関投資家専用）	3,022,344,533円
SMAM・バランスファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	153,992,661円
SMAM・バランスファンドVA株40型（適格機関投資家専用）	1,384,810円
SMAM・バランスファンドVA株60型（適格機関投資家専用）	289,029円
SMAM・バランスファンドVA株80型（適格機関投資家専用）	150,882円
バランスファンドVA（安定運用型）＜適格機関投資家限定＞	108,011,419円
三井住友/POFs用日本債F（適格機関投資家限定）	117,809,963,952円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年3月7日 至2021年3月8日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,000,951,435円
受 取 利 息	1,001,575,840
支 払 利 息	△ 624,405
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 5,069,935,921
売 買 益	358,585,400
売 買 損	△ 5,428,521,321
(C) 信 託 報 酬 等	△ 132,390
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 4,069,116,876
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	65,998,838,848
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,781,888,804
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 16,740,015,604
(H) 計 (D + E + F + G)	52,971,595,172
次 期 繰 越 損 益 金(H)	52,971,595,172

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

＜約款変更について＞

該当事項はございません。

外国株式マザーファンド(B号)

第21期 (2020年3月7日から2021年3月8日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2000年9月19日)
運用方針	<p>■主として日本を除く世界各国の株式に投資し、中長期的にMSCIコクサイインデックス (配当込み、円ベース) を上回る投資成果を目指して運用を行います。</p> <p>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないものとします。</p>

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) MSCIコクサイインデックス (配当込み、円ベース)		株式組入率 比	純資産額
	騰落率	中率	騰落率	中率		
17期 (2017年3月6日)	円 18,605	% 16.4	円 237.14	% 18.5	% 98.3	百万円 1,058
18期 (2018年3月6日)	20,616	10.8	257.91	8.8	96.4	1,064
19期 (2019年3月6日)	22,085	7.1	277.83	7.7	107.4	1,042
20期 (2020年3月6日)	22,672	2.7	285.69	2.8	98.3	1,103
21期 (2021年3月8日)	28,507	25.7	370.22	29.6	98.3	1,288

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※MSCIコクサイインデックス (配当込み、円ベース) は、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2021年3月8日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※MSCIコクサイインデックス (配当込み) の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) MSCIコクサイインデックス (配当込み、円ベース)		株式組入率 比
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2020年3月6日	円 22,672	% -	円 285.69	% -	% 98.3
3月末	19,664	△13.3	248.33	△13.1	98.5
4月末	21,648	△4.5	272.34	△4.7	98.5
5月末	22,642	△0.1	284.10	△0.6	99.0
6月末	22,977	1.3	289.68	1.4	97.0
7月末	23,814	5.0	298.96	4.6	99.0
8月末	25,477	12.4	322.42	12.9	98.7
9月末	24,761	9.2	309.79	8.4	96.9
10月末	24,275	7.1	301.18	5.4	107.2
11月末	26,513	16.9	336.11	17.6	98.0
12月末	27,353	20.6	345.83	21.0	97.6
2021年1月末	27,756	22.4	353.31	23.7	97.8
2月末	28,463	25.5	366.01	28.1	98.2
(期末) 2021年3月8日	円 28,507	% 25.7	円 370.22	% 29.6	% 98.3

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2020年3月7日から2021年3月8日まで）

基準価額等の推移



期首	22,672円
期末	28,507円
騰落率	+25.7%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）です。

※MSCIコクサイインデックス（配当込み）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2020年3月7日から2021年3月8日まで）

主として日本を除く世界各国の株式に投資し、中長期的にMSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）を上回る投資成果を目指して運用を行いました。社内のエコノミスト、アナリストによる綿密かつ広範囲のリサーチにより、トップダウンおよびボトムアップ双方の視点から株価に十分織り込まれていない投資材料を見極め、リスクを取ることで超過収益の獲得を目指しました。外貨建資産については、対円で為替ヘッジは行っていません。

上昇要因

- ・ 3月下旬から8月末にかけて、経済活動再開への期待の高まりや、堅調な企業業績および経済指標の発表、金融・財政政策が景気を下支えするとの見方から株式市場が上昇したこと
- ・ 11月から2021年2月中旬にかけて、新型コロナウイルスワクチン開発の進展および普及を背景に世界的に経済の正常化期待が高まり、株式市場が上昇したこと

下落要因

- ・ 期初から3月中旬にかけて、新型コロナウイルスがパンデミック（世界的大流行）化したことから、主要都市がロックダウン（都市封鎖）となるなど経済活動の停滞が懸念され、世界的に株式市場が下落したこと

▶ 投資環境について（2020年3月7日から2021年3月8日まで）

当期の世界の株式市場は上昇しました。為替市場では、円が米ドル、ユーロに対して下落しました。

株式市場

米国株式市場は、期初、米国全土での新型コロナウイルスの感染が拡大し、それに伴うロックダウン（都市封鎖）による経済活動の停滞が懸念され、急落して始まりました。3月下旬以降は、追加経済対策やワクチン開発への期待などから株価は8月まで堅調な推移となりました。9月から10月末にかけては、新型コロナウイルスの新規感染者数が再び増勢をみせたことや、それまで値上がりしていた情報技術銘柄を中心に利益確定の売りに押されたこと、11月初めの大統領選挙を控えたポジション調整などから株価が調整しました。11月から2月中旬にかけては、政治的不透明感の後退や大規模な追加経済対策の成立、ワクチン接種開始を受けた世界的な経済活動正常化への期待の高まりなどを背景に、株価は上昇を続けました。期末にかけてはインフレや金利動向への警戒感が高まり、長期金利が大幅に上昇したことから、株価は変動性を伴い調整しました。

欧州株式は、概ね米国株式に連れる形で推移しました。ただし、英国のEU（欧州連合）離脱に伴う不透明感や欧州各国での感染再拡大を受けたロックダウンの長期化による景気悪化への懸念の高まりなどから、株価の上値が重くなる局面もありました。

当期の市場の動きをMSCIコクサイインデックス（配当込み、米ドルベース）でみると、期首に比べて27.1%上昇しました。

為替市場

●米ドル・円

期初は、新型コロナウイルスの感染が拡大したことや、FRB（米連邦準備制度理事会）による政策対応などを受け、米ドルは乱高下する展開となりました。4月以降は、年末にかけて米国の金融緩和政策の長期化観測を受けて米ドル安で推移しました。2021年に入ると、ワクチン接種の進捗に伴う景気回復期待から、米ドルは主要通貨に対して上昇して期末を迎えました。当期の米ドル・円は、期首106円25銭から期末108円37銭と2円12銭の米ドル高・円安となりました。

●ユーロ・円

期初から5月上旬にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大等を背景にリスク回避的な動きが強まると、ユーロが下落する動きとなりました。5月中旬から期末にかけては、欧州復興基金の設立や、全般的な米ドル安傾向が続く中で、ユーロは米ドルに対して上昇する中、円に対しても期末まで上昇基調で推移しました。当期のユーロ・円は、期首119円07銭から期末129円29銭と10円22銭のユーロ高・円安となりました。

▶ ポートフォリオについて（2020年3月7日から2021年3月8日まで）

地域配分

期初は、北米をオーバーウェイト、欧州と環太平洋地域をアンダーウェイトとしました。新型コロナウイルスの影響で世界経済が大きく動揺する間も北米のオーバーウェイトを維持しました。米大統領選挙の前後に一時的に、相対的に割安感が高まった欧州を中立に引き上げましたが、12月には欧州を再びアンダーウェイトとしました。期末にかけては、中国および米国の景気回復を評価し、環太平洋をニュートラルとしました。

業種配分

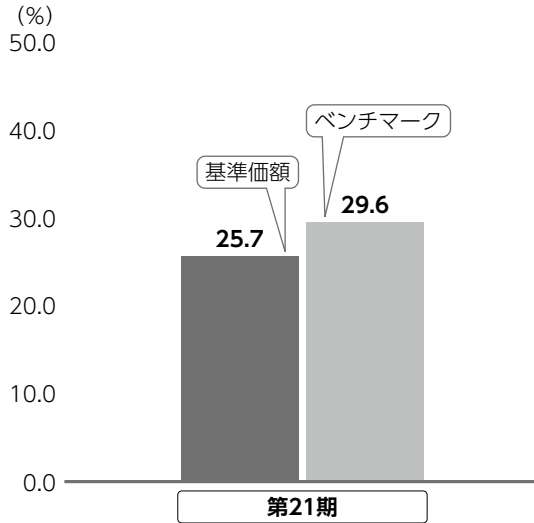
期初において、ほぼ中立だった素材を世界景気のリバウンドへの移行を想定してオーバーウェイトに引き上げました。テクノロジーは相対的に高い成長力を評価してオーバーウェイトに引き上げました。一方で、新型コロナウイルスの影響による業績への影響を考慮して、一般消費財・サービスのウェイトを引き下げるとともに、景気回復局面における業績改善余地が限定的との見方から生活必需品のウェイトを引き下げました。低金利の環境下で業績面での停滞が見込まれる金融のアンダーウェイト幅を維持しました。

個別銘柄

新型コロナウイルスによるロックダウンの影響を考慮して、マクドナルド（消費循環）、カナダのトロント・ドミニオン銀行（金融）などを売却しました。一方で、テレワークの普及に伴う企業のIT投資により、厳しい経済局面においても業績拡大が期待できるクラウドストライク・ホールディングス（情報技術）、製品開発力を背景に業績拡大が期待できるストライカー（ヘルスケア）、財政投入を受けたインフラ投資拡大による恩恵が期待できるシーカ（素材）などを新規に組み入れました。

▶ ベンチマークとの差異について（2020年3月7日から2021年3月8日まで）

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



当ファンドは、MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

当期における基準価額の騰落率は+25.7%となり、ベンチマークの騰落率+29.6%を3.9%下回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの影響が長期化する中、アウトドア用品の需要増が継続すると期待され株価が上昇したイエティ・ホールディングス（一般消費財・サービス）のオーバーウェイト 新型製品の底堅い需要が評価され株価が上昇したインテグリス（情報技術）のオーバーウェイト
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスによる混乱から製造、販売が戻りつつあることが好感され株価が上昇したアップル（情報技術）のアンダーウェイト 運航便の減少から顧客であるエアライン会社からの需要減少が懸念され株価が下落したCAE（資本財・サービス）のオーバーウェイト

2 今後の運用方針

（1）市場見通し

米国市場は緩やかな上昇基調を予想します。

新型コロナウイルスの感染再拡大や変異株が確認されているものの、新型コロナウイルスの感染再拡大のペースは減速し、ワクチンの接種も進捗していることから、景気は回復局面にあります。金融緩和政策の継続および新政権による財政政策も株価の下支え材料となると見込まれます。企業業績も底打ちの動きが見られており、緩やかな景気回復見通しのもと、株価は緩やかな上昇基調が続く見通しです。

欧州市場も、緩やかな上昇基調を予想します。米国と同様に、金融・財政政策への期待に加えて、米国や中国の景気回復が相場のサポート材料になりますが、回復力は米国に比べて劣るものと予想します。

（2）運用方針

地域配分では、北米をオーバーウェイト、欧州をアンダーウェイト、環太平洋をニュートラルウェイトとします。業種では、成長力に優る情報技術、ヘルスケア、今後想定される景気回復局面において恩恵を受けやすい素材や資本財・サービスを優位と判断します。銘柄選択においては、独自の製品やサービスにより、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を継続するとともに、社会構造の変化に対応できる企業を選好します。

■ 1万口当たりの費用明細（2020年3月7日から2021年3月8日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	32円 (32)	0.130% (0.130)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	11 (11)	0.043 (0.043)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	99 (99) (0)	0.404 (0.403) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	142	0.577	

期中の平均基準価額は24,611円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

外国株式マザーファンド（B号）

■ 当期中の売買及び取引状況（2020年3月7日から2021年3月8日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ア メ リ カ	百株 576 (55)	千米ドル 7,432 (-)	百株 763 (-)	千米ドル 8,398 (66)
	カ ナ ダ	14	千カナダドル 39	87	千カナダドル 260
	ユ ー ロ		千ユーロ		千ユーロ
	ド イ ツ	16 (-)	108 (△ 2)	28	225
	フ ラ ン ス	25	331	50	279
	オ ラ ン ダ	1	9	9	47
	ス ペ イ ン	142 (177)	176 (-)	213	36
	オ ー ス ト リ ア	14	46	9	32
	ア イ ル ラ ン ド	5	64	5	59
	イ ギ リ ス	159	千英ポンド 347	450	千英ポンド 373
国	ス イ ス	27 (-)	千スイスフラン 486 (△0.32037)	36	千スイスフラン 485
	ス ウ ェ ー デ ン	2	千スウェーデンクローナ 115	19	千スウェーデンクローナ 801
	ノ ル ウ ェ ー	11	千ノルウェークローネ 185	51	千ノルウェークローネ 906
	オ ー ス ト ラ リ ア	24	千オーストラリアドル 138	9	千オーストラリアドル 39
	香 港	173	千香港ドル 1,739	342	千香港ドル 1,029
	シ ン ガ ポ ー ル	16	千シンガポールドル 13	105	千シンガポールドル 91

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

外国株式マザーファンド（B号）

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2020年3月7日から2021年3月8日まで）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,168,655千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,180,369千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.83

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2020年3月7日から2021年3月8日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2020年3月7日から2021年3月8日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2021年3月8日現在）

外国株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ADOBE INC	6	4	198	21,497	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL A	2	2	522	56,587	メディア・娯楽
AMAZON.COM INC	1	-	-	-	小売
AMERICAN EXPRESS COMPANY	14	11	166	18,089	各種金融
ANALOG DEVICES INC	-	7	113	12,278	半導体・半導体製造装置
ANSYS INC	6	6	193	20,930	ソフトウェア・サービス
APPLE INC	3	-	-	-	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AVERY DENNISON CORP	7	6	118	12,813	素材
BANK OF AMERICA CORP	82	56	209	22,711	銀行
BOSTON SCIENTIFIC CORP	33	-	-	-	ヘルスケア機器・サービス
BRIGHT HORIZONS FAMILY SOLUT	7	-	-	-	消費者サービス
BROADCOM INC	6	4	184	20,000	半導体・半導体製造装置
CMS ENERGY CORPORATION	23	18	102	11,130	公益事業
CHEVRON CORPORATION	16	-	-	-	エネルギー
CONOCOPHILLIPS	24	-	-	-	エネルギー
COSTCO WHOLESALE CORP	3	5	159	17,297	食品・生活必需品小売り

外国株式マザーファンド（B号）

銘柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
COSTAR GROUP INC	—	1	98	10,646	商業・専門サービス
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	—	5	103	11,232	ソフトウェア・サービス
CROWN HOLDINGS INC	—	10	100	10,903	素材
DANAHER CORP	8	7	173	18,835	ヘルスケア機器・サービス
THE WALT DISNEY CO.	15	—	—	—	メディア・娯楽
DOLLAR GENERAL CORP	—	5	89	9,741	小売
EOG RESOURCES INC	—	22	166	17,991	エネルギー
ECOLAB INC	—	5	107	11,626	素材
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	3	11	96	10,441	ヘルスケア機器・サービス
ENTEGRIS INC	24	22	221	24,037	半導体・半導体製造装置
FACEBOOK INC-A	12	12	320	34,683	メディア・娯楽
FIDELITY NATIONAL INFORMATION SERVICES	10	—	—	—	ソフトウェア・サービス
GILEAD SCIENCES INC	20	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GLOBE LIFE INC	13	12	121	13,162	保険
HOME DEPOT INC	9	8	223	24,259	小売
IDEXX LABORATORIES INC	—	2	112	12,184	ヘルスケア機器・サービス
INTUIT INC	—	2	113	12,301	ソフトウェア・サービス
IQVIA HOLDINGS INC	9	7	144	15,609	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JPMORGAN CHASE & CO	—	9	138	14,980	銀行
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	13	15	205	22,217	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LAMB WESTON HOLDINGS INC	16	—	—	—	食品・飲料・タバコ
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	—	5	147	15,933	家庭用品・パーソナル用品
ELI LILLY & CO	11	8	169	18,342	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LULULEMON ATHLETICA INC	—	3	91	9,883	耐久消費財・アパレル
MSCI INC-A	—	2	116	12,673	各種金融
MARATHON PETROLEUM CORPORATION	20	—	—	—	エネルギー
MARSH & MCLENNAN COS	14	10	117	12,705	保険
MATCH GROUP INC	—	10	149	16,154	メディア・娯楽
MCDONALD'S CORPORATION	7	—	—	—	消費者サービス
MICROSOFT CORP	—	10	248	26,905	ソフトウェア・サービス
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	—	12	179	19,449	半導体・半導体製造装置
MICRON TECHNOLOGY INC	25	15	137	14,860	半導体・半導体製造装置
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	20	—	—	—	食品・飲料・タバコ
NEXTERA ENERGY INC	6	19	139	15,162	公益事業
NIKE INC -CL B	—	8	119	12,962	耐久消費財・アパレル
NVIDIA CORP	—	2	102	11,073	半導体・半導体製造装置
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	1	2	120	13,075	小売
PTC INC	16	17	218	23,721	ソフトウェア・サービス
PAYPAL HOLDINGS INC	—	6	152	16,553	ソフトウェア・サービス
PROCTER & GAMBLE CO	16	8	108	11,741	家庭用品・パーソナル用品
RINGCENTRAL INC-CLASS A	—	3	119	12,990	ソフトウェア・サービス
ROCKWELL AUTOMATION INC	6	6	158	17,224	資本財

外国株式マザーファンド（B号）

銘柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
S&P GLOBAL INC	5	3	115	12,543	各種金融
SERVICENOW INC	2	3	183	19,894	ソフトウェア・サービス
STRYKER CORP	—	5	128	13,968	ヘルスケア機器・サービス
SYNOPSYS INC	10	9	213	23,156	ソフトウェア・サービス
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	4	4	190	20,630	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
UNION PACIFIC CORP	8	7	164	17,794	運輸
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	—	6	100	10,849	運輸
UNITED TECHNOLOGIES CORP	12	—	—	—	資本財
UNITEDHEALTH GROUP INC	6	5	195	21,177	ヘルスケア機器・サービス
VISA INC	12	7	169	18,325	ソフトウェア・サービス
XYLEM INC	10	9	98	10,700	資本財
YETI HOLDINGS INC	33	23	153	16,600	耐久消費財・アパレル
ZOETIS INC	9	8	121	13,198	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A	5	—	—	—	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 銘柄数	666 50	534 57	8,936 —	968,442 <75.2%>
(カナダ)				千カナダドル	
CAE INC	52	—	—	—	資本財
TORONTO-DOMINION BANK	20	—	—	—	銀行
小 計	株 数 銘柄数	73 2	— —	— —	— < - %>
(ユーロ・・・ドイツ)				千ユーロ	
SIEMENS AG-REG	11	—	—	—	資本財
DEUTSCHE BOERSE AG	6	4	54	7,000	各種金融
VONOVIA SE	15	16	89	11,549	不動産
小 計	株 数 銘柄数	32 3	20 2	143 —	18,550 < 1.4%>
(ユーロ・・・フランス)					
VEOLIA ENVIRONNEMENT	28	—	—	—	公益事業
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	2	2	132	17,114	耐久消費財・アパレル
MICHELIN (CGDE)-B	4	—	—	—	自動車・自動車部品
SCHNEIDER ELECTRIC SE	12	11	141	18,268	資本財
TELEPERFORMANCE	—	2	81	10,528	商業・専門サービス
AIR LIQUIDE SA	—	6	77	9,969	素材
小 計	株 数 銘柄数	47 4	22 4	432 —	55,880 < 4.3%>
(ユーロ・・・オランダ)					
AIRBUS SE	8	—	—	—	資本財
小 計	株 数 銘柄数	8 1	— —	— —	— < - %>
(ユーロ・・・スペイン)					
SIEMENS GAMESA RENEWABLE ENERGY	—	21	57	7,457	資本財

外国株式マザーファンド（B号）

銘柄		期首(前期末)		期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
IBERDROLA SA		—	84	86	11,174	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	—	106	144	18,632	
	銘柄数 <比率>	—	2	—	< 1.4%>	
(ユーロ・・・オーストリア)						
BAWAG GROUP AG		18	23	101	13,117	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	18	23	101	13,117	
	銘柄数 <比率>	1	1	—	< 1.0%>	
(ユーロ・・・アイルランド)						
KERRY GROUP PLC-A		9	9	101	13,170	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額	9	9	101	13,170	
	銘柄数 <比率>	1	1	—	< 1.0%>	
ユーロ計		115	182	923	119,351	
		銘柄数 <比率>	10	10	—	< 9.3%>
(イギリス)				千英ポンド		
ASHTHEAD GROUP PLC		—	26	102	15,453	資本財
DS SMITH PLC		218	—	—	—	素材
ASTRAZENECA PLC		15	15	108	16,244	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS		40	36	54	8,247	エネルギー
OCADO GROUP PLC		—	25	52	7,931	小売
CRODA INTERNATIONAL PLC		13	12	76	11,437	素材
B&M EUROPEAN VALUE RETAIL SA		119	—	—	—	小売
SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC		10	10	110	16,612	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	418	127	505	75,926	
	銘柄数 <比率>	6	6	—	< 5.9%>	
(スイス)				千スイスフラン		
ZURICH INSURANCE GROUP AG		2	—	—	—	保険
NOVARTIS AG-REG SHS		12	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NESTLE SA-REGISTERED		14	15	149	17,421	食品・飲料・タバコ
LONZA GROUP AG-REG		2	2	117	13,734	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PARTNERS GROUP HOLDING AG		—	0.8	86	10,094	各種金融
SIKA AG		—	3	98	11,508	素材
小 計	株 数 ・ 金 額	31	22	452	52,758	
	銘柄数 <比率>	4	4	—	< 4.1%>	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローナ		
HEXAGON AB-B SHS		16	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額	16	—	—	—	
	銘柄数 <比率>	1	—	—	< -%>	
(ノルウェー)				千ノルウェークローネ		
MOWI ASA		39	—	—	—	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額	39	—	—	—	
	銘柄数 <比率>	1	—	—	< -%>	

外国株式マザーファンド（B号）

銘柄	株数	金額	期首(前期末)		期末		業種等
			株数	金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)							
BHP GROUP LTD	30		39		191	16,013	素材
AFTERPAY LTD	—		5		60	5,014	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額 銘柄数〈比率〉	30 1	44 2	251 —	21,028 〈1.6%〉		
(香港)							
HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LIMITED	—		16		767	10,716	各種金融
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	235		—		—	—	銀行
TECHTRONIC INDUSTRIES CO	—		40		470	6,566	資本財
AIA GROUP LTD	78		88		863	12,051	保険
小計	株数・金額 銘柄数〈比率〉	313 2	144 3	2,101 —	29,334 〈2.3%〉		
(シンガポール)							
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	89		—		—	—	銀行
小計	株数・金額 銘柄数〈比率〉	89 1	— —	— —	— 〈-%〉		
合計	株数・金額 銘柄数〈比率〉	1,794 78	1,055 82	— —	1,266,842 〈98.3%〉		

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2021年3月8日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
株式	1,266,842	98.3
コール・ローン等、その他	21,692	1.7
投資信託財産総額	1,288,534	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産（1,271,114千円）の投資信託財産総額（1,288,534千円）に対する比率は98.6%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=108.37円、1カナダドル=85.82円、1ユーロ=129.29円、1英ポンド=150.20円、1スイスフラン=116.51円、1ノルウェークローネ=12.71円、1オーストラリアドル=83.57円、1香港ドル=13.96円、1シンガポールドドル=80.81円です。

外国株式マザーファンド（B号）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年3月8日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,288,534,706円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	20,183,027
株 式 (評価額)	1,266,842,116
未 収 配 当 金	1,509,563
(B) 負 債	41
未 払 利 息	41
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,288,534,665
元 本	452,002,050
次 期 繰 越 損 益 金	836,532,615
(D) 受 益 権 総 口 数	452,002,050口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	28,507円

※当期における期首元本額486,602,934円、期中追加設定元本額258,809,811円、期中一部解約元本額293,410,695円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・年金プラン30	85,147,801円
三井住友・年金プラン50	195,340,116円
三井住友・年金プラン70	171,514,133円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2020年3月7日 至2021年3月8日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	13,525,577円
受 取 配 当 金	13,518,477
受 取 利 息	51
そ の 他 収 益 金	18,692
支 払 利 息	△ 11,643
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	301,267,188
売 買 益	393,033,538
売 買 損	△ 91,766,350
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,848,229
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	309,944,536
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	616,617,195
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	320,330,189
(G) 解 約 差 損 益 金	△410,359,305
(H) 計 (D + E + F + G)	836,532,615
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	836,532,615

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

外国債券マザーファンド(B号)

第21期 (2020年3月7日から2021年3月8日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2000年9月19日)
運用方針	<p>■主として世界主要先進国の格付の高い公社債に投資し、中長期的にF T S E世界国債インデックス (除く日本、円ベース) を上回る投資成果を目指して運用を行います。</p> <p>■外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行わないものとします。</p>

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) F T S E世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		債券組入率 %	純資産額 百万円
	期騰落	中率	期騰落	中率		
17期 (2017年3月6日)	円 25,469	% △3.4	270.20	% △2.9	92.7	631
18期 (2018年3月6日)	25,800	1.3	275.21	1.9	131.4	598
19期 (2019年3月6日)	26,570	3.0	284.14	3.2	84.1	702
20期 (2020年3月6日)	27,771	4.5	299.59	5.4	99.1	659
21期 (2021年3月8日)	28,699	3.3	311.45	4.0	98.1	804

※F T S E世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2021年3月8日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※F T S E世界国債インデックス (除く日本) の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) F T S E世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		債券組入率 %
	騰落	率	騰落	率	
(期首) 2020年3月6日	円 27,771	% —	299.59	% —	99.1
3月末	28,028	0.9	302.76	1.1	97.7
4月末	27,557	△0.8	296.62	△1.0	98.2
5月末	27,927	0.6	300.71	0.4	97.8
6月末	28,367	2.1	305.90	2.1	98.2
7月末	28,580	2.9	307.91	2.8	97.7
8月末	28,553	2.8	308.39	2.9	97.6
9月末	28,640	3.1	309.95	3.5	97.3
10月末	28,194	1.5	305.07	1.8	97.5
11月末	28,436	2.4	308.24	2.9	97.5
12月末	28,639	3.1	310.83	3.8	97.5
2021年1月末	28,610	3.0	310.97	3.8	98.2
2月末	28,318	2.0	309.13	3.2	97.6
(期末) 2021年3月8日	28,699	3.3	311.45	4.0	98.1

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2020年3月7日から2021年3月8日まで）

基準価額等の推移



期首	27,771円
期末	28,699円
騰落率	+3.3%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、F T S E世界国債インデックス（除く日本、円ベース）です。

※F T S E世界国債インデックス（除く日本）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2020年3月7日から2021年3月8日まで）

当ファンドは、日本を除く世界各国の公社債に分散投資し、F T S E世界国債インデックス（除く日本、円ベース）に対し、同程度のリスクで安定的に上回るリターンを目指しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジは行いません。

上昇要因

- ・米国景気の回復期待や米金利の上昇を背景に米ドルが対円で上昇したことや欧州におけるEU（欧州連合）復興基金の合意などを背景にユーロが対円で上昇したこと

下落要因

- ・新型コロナウイルスワクチンの開発が進展したことや拡張的な財政政策による景気の回復期待から多くの国で金利が上昇（価格は下落）したこと

▶ 投資環境について（2020年3月7日から2021年3月8日まで）

長期金利は米国やドイツなど多くの国々で上昇しました。為替市場では、米ドルやユーロが対円で上昇しました。

債券市場

米国では、期初に、新型コロナウイルスの感染拡大による景気悪化懸念や、F R B（米連邦準備制度理事会）による緊急利下げなど大規模な金融緩和政策を受けて、金利は低下しました。その後、財政拡大観測から一時金利が反転上昇しましたが、感染の拡大や金融緩和政策により再び金利が低下しました。4月以降は、経済活動再開の動きの一方で、新型コロナウイルスの感染拡大が警戒されたことなどから金利は一進一退の推移となりました。11月以降、ワクチンの開発が進展したことや、1月のジョージア州における上院決戦投票の結果、大統領と上下両院を民主党が主導するトリプルブルーとなり、拡張的な財政政策による景気の回復期待が高まったことなどから、期末にかけて金利は大幅に上昇する展開となりました。

欧州でも、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、期初に金利は低下しました。その後、資産売却の動きや大規模な財政支援策への思惑から3月中旬にかけて急上昇しました。その後は、E C B（欧州中央銀行）が資産購入策の拡大など大規模な金融緩和政策を発表したことで金利は再び低下する展開となりました。7月には、E U復興基金設立で合意したことや経済活動再開の動きを背景としたリスクセンチメント（投資家心理）回復の一方で、大規模な金融緩和政策が継続したことから金利は一進一退の推移となりました。その後、期末にかけてはワクチン普及への期待や米金利上昇の影響もあり、金利が上昇する展開となりました。

当期の市場の動きを米国10年国債利回りで見ると、期首0.91%から期末1.57%へと上昇、ドイツ10年国債利回りは、期首-0.69%から期末-0.30%へと上昇しました。

為替市場

●米ドル・円

期初は、新型コロナウイルスの感染拡大によるリスク回避的な動きや、F R Bの緊急利下げを背景に米ドル安が進行したものの、3月中旬に米ドル確保の動きが強まり、一転して米ドルが上昇に転じる展開となりました。その後は、F R Bなど各国中銀による米ドル供給策を受けて米ドル安となりました。4月以降は、経済活動再開の動きの一方で、米中関係悪化懸念や感染拡大への懸念などを背景に、米ドル高・円高傾向で推移となりました。その後、1月以降は、ワクチン普及への期待や米国の拡張的な財政政策による景気回復期待の高まりや米金利の上昇を受けて米ドル高・円安となりました。

当期の米ドル・円は、期首106円25銭から期末108円37銭と2円12銭の米ドル高・円安となりました。

●ユーロ・円

期初から5月上旬にかけて、欧州各国での新型コロナウイルス感染拡大への懸念など、リスクセンチメントの悪化から、ユーロ安傾向となりました。その後は、EU復興基金設立の動き（7月に合意）や経済活動再開に伴うリスク選好度の改善などを背景に、ユーロ高・円安基調となりました。1月後半から期末にかけてはワクチン普及への期待など景気回復期待から一段とユーロ高・円安が進む展開となりました。

当期のユーロ・円は期首119円07銭から期末129円29銭と10円22銭のユーロ高・円安となりました。

▶ポートフォリオについて（2020年3月7日から2021年3月8日まで）

債券組入比率

期を通じて債券を高位で組み入れました。

デュレーション（投資資金の平均回収期間）

米国では、3月にFRBの緊急利下げや景気見通しの引き下げを受けて長めとした後、財政支出拡大観測などを背景に段階的に解消し中立化しました。その後、財政支出拡大や景気回復などを背景に、4月以降8月にかけては短めを基本とし機動的に対応しました。9月以降は中立を基本としつつ11月に一時長めとするなど景気情勢などに基づいて対応しました。ユーロ圏は、財政支出拡大の一方、ECBによる大規模な金融緩和政策が続く中で中立を継続しました。

国別配分

景気や金融政策の格差に着目した戦略を実施しました。ユーロ圏内の国別配分では、投資制限上の理由から格付の低いイタリアをアンダーウェイトとし、フランス、スペインをオーバーウェイトとしました。

通貨別配分

金融政策の方向性の違いや景況感格差に着目した戦略を実施しました。リスクセンチメントの改善を想定した豪ドルの米ドルに対するオーバーウェイトや、EU復興基金の合意への動きなどを背景とするユーロの米ドルに対するオーバーウェイトなど、機動的に戦略を構築しました。

種別配分

国債以外の債券（州債）を一部組み入れました。

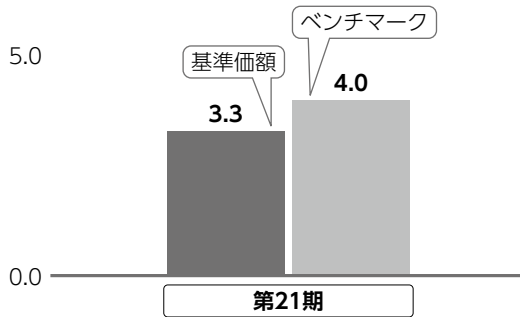
残存期間別配分

米国では、イールドカーブ（利回り曲線）のスティープ化（長短金利差の拡大）を想定した中期債の保有を多めとする残存期間構成をベースにリスク量を調整しました。ユーロ圏では、中期債の保有を多めとし、超長期債の保有を少なめとする残存期間構成を基本としました。

▶ ベンチマークとの差異について（2020年3月7日から2021年3月8日まで）

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）

(%)
10.0



当ファンドは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

当期における基準価額の騰落率は+3.3%となり、ベンチマークの騰落率+4.0%を0.7%下回りました。

プラス要因	・ユーロ圏における残存構成戦略
マイナス要因	・イタリアをアンダーウェイトとするユーロ圏の国別配分戦略（当ファンドの投資制限）

2 今後の運用方針

米国では、ワクチン普及への期待や拡張的な財政政策を背景に引き続き金利上昇圧力がかかりやすいものの、F R Bの金融緩和政策が続く中で金利上昇圧力は徐々に抑制され、長期金利はレンジでの推移に移行していく見通しです。

ユーロ圏でも、財政支出の拡大や行動制限措置の緩和に伴う景気の回復期待を背景に金利上昇圧力がかかりやすいものの、E C Bによる大規模な金融緩和政策が継続することから、金利上昇圧力は徐々に抑制され、長期金利はレンジでの推移に移行していく見通しです。

為替市場では、財政支出拡大に伴う米国景気の回復期待が米ドルの支援材料になる一方で、F R Bの金融緩和政策が続くことから、米ドル・円相場は、レンジ相場を予想します。ユーロ・円相場は、欧州復興基金による投資拡大への期待などが支援材料となり、ユーロの底堅い推移を予想します。

国別配分は、景況感格差や金融政策の方向性の違いに着目して機動的に対応します。ユーロ圏については、財政状況（および当ファンドの投資制限）などを考慮し、格付けの低いイタリアのアンダーウェイトと、フランス、スペインのオーバーウェイトを継続します。

通貨配分は、景況感格差や金融政策の方向性の違い、相場動向などを見極めながら機動的にポジションを変更していきます。

デュレーションや残存構成は、景気情勢に加えて、金融政策や需給環境を踏まえて機動的に対応します。

種別配分は、国債以外の債券の一部組み入れを継続します。

外国債券マザーファンド（B号）

■ 1万口当たりの費用明細（2020年3月7日から2021年3月8日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用 （保 管 費 用） （そ の 他）	37円 (36) (0)	0.129% (0.129) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	37	0.129	

期中の平均基準価額は28,320円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2020年3月7日から2021年3月8日まで）

公社債

			買 付 額	売 付 額	
外	ア メ リ カ	国 債 証 券	千米ドル 4,413	千米ドル 4,172	
		カ ナ ダ	千カナダドル 72	千カナダドル 122	
		地 方 債 証 券	83	—	
	メ キ シ コ	国 債 証 券	千メキシコペソ —	千メキシコペソ 1,077	
	ユ ー ロ			千ユーロ	千ユーロ
		ド イ ツ	国 債 証 券	487	428
		フ ラ ン ス	国 債 証 券	1,044	539
		ス ペ イ ン	国 債 証 券	537	454
	イ ギ リ ス	国 債 証 券	千英ポンド 284	千英ポンド 180	
	ポ ー ラ ン ド	国 債 証 券	千ポーランドズロチ 11	千ポーランドズロチ —	
国	オ ー ス ト ラ リ ア	国 債 証 券	千オーストラリアドル 136	千オーストラリアドル 78	
	シ ン ガ ポ ー ル	国 債 証 券	千シンガポールドル 34	千シンガポールドル 22	
	イ ス ラ エ ル	国 債 証 券	千イスラエルシェケル 110	千イスラエルシェケル —	

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

外国債券マザーファンド（B号）

■ 利害関係人との取引状況等（2020年3月7日から2021年3月8日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 （2020年3月7日から2021年3月8日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2021年3月8日現在）

公社債

A 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区 分	期				末				
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5年以上	2年以上	2年未満	
ア メ リ カ	千米ドル 3,000	千米ドル 3,104	千円 336,462	41.8	—	17.5	18.4	5.9	
カ ナ ダ	千カナダドル 190	千カナダドル 189	16,242	2.0	—	2.0	—	—	
メ キ シ コ	千メキシコペソ —	千メキシコペソ —	—	—	—	—	—	—	
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ							
ド イ ツ	490	560	72,494	9.0	—	4.6	4.4	—	
フ ラ ン ス	1,210	1,363	176,259	21.9	—	12.4	8.7	0.8	
ス ペ イ ン	590	684	88,483	11.0	—	5.7	4.4	0.8	
バ ル ギ ー	40	68	8,915	1.1	—	1.1	—	—	
イ ギ リ ス	千英ポンド 320	千英ポンド 354	53,226	6.6	—	4.3	0.8	1.5	
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデンクローナ 160	千スウェーデンクローナ 177	2,256	0.3	—	—	0.3	—	
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェークローネ 120	千ノルウェークローネ 128	1,628	0.2	—	—	0.2	—	
ポ ー ラ ン ド	千ポーランドズロチ 150	千ポーランドズロチ 160	4,516	0.6	—	0.0	0.5	—	
オーストラリア	千オーストラリアドル 190	千オーストラリアドル 215	18,043	2.2	—	2.2	—	—	
シンガポール	千シンガポールドル 80	千シンガポールドル 89	7,203	0.9	—	0.9	—	—	
イスラエル	千イスラエルシェケル 100	千イスラエルシェケル 109	3,571	0.4	—	0.4	—	—	
合 計	—	—	789,305	98.1	—	51.3	37.6	9.2	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

外国債券マザーファンド（B号）

B 個別銘柄開示 外国（外貨建）公社債

種	類	銘	柄	期			末	
				利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
				%	千 米 ド ル	千 米 ド ル	千 円	
(ア メ リ カ)	国 債 証 券	US TREASURY N/B 0.125		0.125	280	279	30,336	2022/5/31
		US TREASURY N/B 0.625		0.625	270	249	27,060	2030/5/15
		US TREASURY N/B 1.125		1.125	380	317	34,398	2040/5/15
		US TREASURY N/B 1.5		1.5	160	161	17,515	2021/11/30
		US TREASURY N/B 1.625		1.625	20	17	1,854	2050/11/15
		US TREASURY N/B 2.25		2.25	330	353	38,279	2027/8/15
		US TREASURY N/B 2.875		2.875	760	812	88,055	2023/10/31
		US TREASURY N/B 2.875		2.875	500	550	59,616	2025/11/30
		US TREASURY N/B 3		3.0	200	228	24,815	2045/11/15
		US TREASURY N/B 3.75		3.75	10	12	1,378	2041/8/15
		US TREASURY N/B 4.375		4.375	90	121	13,151	2038/2/15
小 計				—	—	—	336,462	—
(カ ナ ダ)	国 債 証 券 地 方 債 証 券	CANADA-GOV'T 1		1.0	110	109	9,375	2027/6/1
		ONTARIO PROVINCE 2.05		2.05	80	80	6,867	2030/6/2
小 計				—	—	—	16,242	—
(ユ ー ロ)					千 ユ ー ロ	千 ユ ー ロ		
(ド イ ツ)	国 債 証 券	BUNDESÖBL-120 0		—	30	30	3,986	2025/4/11
		DEUTSCHLAND REP 0.25		0.25	150	158	20,475	2028/8/15
		DEUTSCHLAND REP 1		1.0	230	243	31,507	2024/8/15
		DEUTSCHLAND REP 2.5		2.5	80	127	16,525	2046/8/15
(フ ラ ン ス)	国 債 証 券	FRANCE O. A. T. 0		—	130	131	17,030	2023/3/25
		FRANCE O. A. T. 0		—	300	303	39,258	2029/11/25
		FRANCE O. A. T. 0.5		0.5	390	407	52,676	2025/5/25
		FRANCE O. A. T. 1		1.0	80	86	11,243	2027/5/25
		FRANCE O. A. T. 1.5		1.5	100	121	15,654	2050/5/25
		FRANCE O. A. T. 2.25		2.25	50	52	6,772	2022/10/25
		FRANCE O. A. T. 3.25		3.25	30	48	6,244	2045/5/25
		FRANCE O. A. T. 4		4.0	130	211	27,379	2038/10/25
(ス ペ イ ン)	国 債 証 券	SPANISH GOV'T 0		—	70	70	9,137	2023/4/30
		SPANISH GOV'T 1.5		1.5	170	186	24,140	2027/4/30
		SPANISH GOV'T 1.6		1.6	190	205	26,522	2025/4/30
		SPANISH GOV'T 2.7		2.7	50	67	8,740	2048/10/31
		SPANISH GOV'T 4.7		4.7	60	101	13,107	2041/7/30
		SPANISH GOV'T 5.85		5.85	50	52	6,835	2022/1/31
(ベ ル ギ ー)	国 債 証 券	BELGIAN 0320 4.25		4.25	40	68	8,915	2041/3/28
小 計				—	—	—	346,153	—
(イ ギ リ ス)	国 債 証 券	UK TSY GILT 0.5		0.5	50	50	7,561	2022/7/22
		UK TSY GILT 1		1.0	40	41	6,169	2024/4/22

外国債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期 末				
		利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	UK TSY GILT 1.5	1.5	30	31	4,732	2047/7/22
	UK TSY GILT 1.625	1.625	30	32	4,853	2028/10/22
	UK TSY GILT 1.75	1.75	70	76	11,453	2037/9/7
	UK TSY GILT 1.75	1.75	50	57	8,655	2057/7/22
	UK TSY GILT 3.5	3.5	10	18	2,773	2068/7/22
	UK TSY GILT 3.75	3.75	30	30	4,591	2021/9/7
	UK TSY GILT 4.5	4.5	10	16	2,436	2042/12/7
小 計		-	-	-	53,226	-
(スウェーデン)	国債証券 SWEDISH GOVRNMNT 2.5	2.5	160	177	2,256	2025/5/12
(ノルウェー)	国債証券 NORWEGIAN GOV'T 3	3.0	120	128	1,628	2024/3/14
(ポーランド)	国債証券 POLAND GOVT BOND 2.5	2.5	140	149	4,205	2024/4/25
	POLAND GOVT BOND 2.75	2.75	10	11	310	2028/4/25
小 計		-	-	-	4,516	-
(オーストラリア)	国債証券 AUSTRALIAN GOVT. 2.75	2.75	150	164	13,774	2027/11/21
	AUSTRALIAN GOVT. 4.5	4.5	40	51	4,269	2033/4/21
小 計		-	-	-	18,043	-
(シンガポール)	国債証券 SINGAPORE GOV'T 2.875	2.875	80	89	7,203	2029/7/1
(イスラエル)	国債証券 ISRAEL FIXED 2.25	2.25	100	109	3,571	2028/9/28
合 計		-	-	-	789,305	-

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 投資信託財産の構成

(2021年3月8日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 789,305	% 98.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	15,579	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	804,884	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産（796,873千円）の投資信託財産総額（804,884千円）に対する比率は99.0%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=108.37円、1カナダドル=85.82円、1ユーロ=129.29円、1英ポンド=150.20円、1スウェーデンクローナ=12.73円、1ノルウェークローネ=12.71円、1デンマーククローネ=17.39円、1ポーランドズロチ=28.19円、1オーストラリアドル=83.57円、1シンガポールドル=80.81円、1イスラエルシェケル=32.55円です。

外国債券マザーファンド（B号）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年3月8日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	845,192,117円
コール・ローン等	5,139,465
公社債(評価額)	789,305,211
未収入金	45,892,443
未収利息	4,371,727
前払費用	483,271
(B) 負 債	40,791,786
未払金	40,791,769
未払利息	17
(C) 純資産総額(A-B)	804,400,331
元 本	280,289,940
次期繰越損益金	524,110,391
(D) 受益権総口数	280,289,940口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,699円

※当期における期首元本額237,421,750円、期中追加設定元本額148,919,370円、期中一部解約元本額106,051,180円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・年金プラン30	77,290,951円
三井住友・年金プラン50	109,138,858円
三井住友・年金プラン70	72,630,027円
バランスファンドVA（安定運用型）＜適格機関投資家限定＞	21,230,104円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2020年3月7日 至2021年3月8日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	12,366,973円
受 取 利 息	12,362,298
そ の 他 収 益 金	10,905
支 払 利 息	△ 6,230
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	13,441,824
売 買 益	59,116,449
売 買 損	△ 45,674,625
(C) 信 託 報 酬 等	△ 920,513
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	24,888,284
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	421,931,297
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	268,844,630
(G) 解 約 差 損 益 金	△191,553,820
(H) 計 (D+E+F+G)	524,110,391
次 期 繰 越 損 益 金(H)	524,110,391

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。